特許庁委託

台湾での知財訴訟に備えるための 証拠の確保とその活用について

2023年3月

公益財団法人 日本台湾交流協会

目次

一.	はじめに	3
	(一) 調査の目的及び範囲	3
	(二) 調査の方法	3
二.	台湾での知的財産訴訟に利用できる証拠	3
	(一) 民事訴訟法における証拠に関する規定	3
	1. 証人	4
	2. 鑑定	5
	3. 書証	6
	4. 検証	7
	5. 当事者尋問	8
	(二) 提出した証拠に営業秘密が含まれる場合の対応方法	8
	1. 秘密保持命令の申立て	9
	2. 秘密保持命令の効果	9
三.	証拠確保の方法について	9
	(一) 証拠保全制度	10
	1. 申立の手続き	10
	2. 証拠保全の種類および要件	10
	3. 証拠保全の執行	11
	4. 証拠保全申立ての裁判所手数料	12
	(二) 公証制度の利用	12
	1. 台湾における公証制度の紹介	12
	2. 公正証書及び認証にかかる手数料（単位：台湾ドル）	18
	(三) タイムスタンプの利用の可能性	20
	1. タイムスタンプとは	21
	2. 台湾におけるタイムスタンプビジネスの状況	21
	3. タイムスタンプと公証の比較	23
	(四) その他の証拠収集の方法	23
	1. 弁護士又は専門家による立会い	23
	2. 訴訟における裁判所による文書提出命令等	24
	(五) 各方法のメリットとデメリット	25
四.	司法実務における運用及び分析	26
	(一) 証拠保全を通じて求める証拠	26
	(二) 先使用の案件に用いる証拠	49
	1. 商標の先使用に関する案件	49
	2. 特許等の先使用に関する案件	50
	(三) 商標権、著作権、特許権侵害案件に用いる証拠の共通点及び相違点	51
	(四) 証拠保全とその他の証拠収集方法の併用状況	51

(五)	裁判所における証拠の採否状況.....	52
(六)	証拠保全により取得した証拠と訴訟勝敗との関連性.....	53
五.	まとめ.....	53

一. はじめに

(一) 調査の目的及び範囲

知的財産権が侵害されたとき、訴訟は知的財産権の保護及び主張における最終手段である。そのため、訴訟以外のあらゆる手段（たとえば警告書を送付するなど）を試した後も、被疑侵害者になお権利の侵害を停止し又は賠償する意思がない場合に、権利を維持・保護するため訴訟を提起するかどうかを検討することが必要となる。また、台湾の専利権（特許、実用新案、意匠を含む。）、著作権又は商標権のいずれに関わる訴訟であるかにかかわらず、原告は自己の主張を裏付けるための証拠を提出する必要がある。侵害事実又は損害金額を証明する証拠を提出できない場合、裁判所は権利者に有利な判決を下すことができない可能性がある。そのため、知的財産権に関わる訴訟において、どのような証拠が使用でき、証拠資料をどのように収集及び取得すべきかは、相当に重要な課題の1つである。

異なる種類の知的財産権に関する訴訟では、各段階において異なる証拠が求められ、訴訟前又は訴訟中にどのように証拠を収集し、証拠を提出するかを考える必要がある。本調査では、主に台湾の知的財産権に関する訴訟における証拠に関する規定を紹介し、また関連する裁判所の判例を整理し、知的財産権に関する訴訟においてどのように証拠を取得し及び運用するかを説明し、将来台湾で知的財産権に関する訴訟を提起する必要がある者に証拠の収集、準備をするための参考として提供する。

(二) 調査の方法

本調査では、台湾の知的財産に関する訴訟において利用可能な証拠の種類、どのような証拠が提出されたのか、証拠の収集方法を理解できるよう、様々な種類の知的財産に関する訴訟の裁判所の判決または決定を収集し、分析した。また、証拠の確保などに関する証拠保全決定を分析することによって、裁判所の異なる案件における資料を整理し、当事者が証拠保全など訴訟に関する手続きを利用するにあたり注意すべき事項を整理した。

二. 台湾での知的財産訴訟に利用できる証拠

(一) 民事訴訟法における証拠に関する規定

専利権、著作権及び商標権の訴訟において、原告の権利の存在、被告による権利の侵害及び原告がこれにより受けた損害などの事項を証明するため、原告は裁判所に対して「権利証書」、「被疑侵害物」、自己の

作成した「鑑定報告書」、従業員の陳述書、宣誓書など各種文書、物品、書類を提出することができる。また、被告も各種文書を証拠として提出することで原告の主張に反論することができる。これらの証拠が知的財産権に関する訴訟において裁判所に受け入れられるかどうかは、訴訟の結果に大きな影響を与える。民事訴訟法では、訴訟において使用できる証拠を「証人」、「鑑定」、「検証」、「書証」、「当事者尋問」の5つの類型に分類している。この5種類の証拠をどのように提出し、裁判所はどのように調査するかについて特別な規定を置いている。以下にて前述の5種類の証拠に関連する規定、及び外国の当事者が証拠を利用する際によく見られる問題及び解決方法を紹介する。

1. 証人

「証人」とは、自身の経験に基づき、裁判官に対して自身が見聞きしたことを陳述する原告又は被告以外の第三者をいう。知的財産に関する案件において、証人を証拠として利用できる事項は多岐にわたる。たとえば、特許権の帰属の確定に関する案件では、原告が自己が真正の発明者であることを証明するため、訴訟において研究員、工場従業員などの証人の召喚を請求し、裁判所に対して「被告は工場にいないことが多い」、「研究に関連する事項はよく原告と検討しており被告とではない」ことを説明する。著作権侵害に関する案件では、被告が原告の著作に接触したことがあることを証明する必要がある場合、被告が権利を侵害された作品を見学したことを実際に見た従業員を証人とすることができる。商標権侵害に関する案件では、製品の製造、出荷を担当する従業員が商品に模倣した商標を貼付する過程を目撃したことをもって、裁判所に被疑侵害製品が販売された等事実を説明すれば足りる。

証人には誠実に陳述する義務がある。証人の陳述の真実性を確保するため、裁判官は証人尋問の前に証人に宣誓書を提出させることができ、証人は宣誓書提出後の証言が真実でない場合、刑事責任を負う。証人は、訴訟において両当事者又は裁判所の尋問を経る必要があり、証人の証言が採用できるかどうかは、裁判官が自由な心証に基づきこれを斟酌する。

裁判所への証人の召喚請求は通常書面で裁判所に申立てをし、かつ申立書で証人と案件の関連性及び証明する必要がある法律事項を説明しなければならない。たとえば、特許権の帰属の確定に関する案件において、当該特許は原告が力を注いで研究した結果生じたものであることを証明するために、原告が工場の研究員を証人とすることを希望する場合、書面で、当該研究員が原告の当該発明に対する実質的な貢献を証明できること、証人が原告が特許の発明者であることを証明できる者であるため、召喚する必

要があることを説明しなければならない。

裁判所が証人の召喚を許可した場合、通常通知書が送付され、通知書には証人が出頭すべき日時及び場所が記載される。双方当事者が証拠の真実性、証明力の程度について十分論じることができ、また証拠の真実性を確保できるよう、通常自らが裁判所に出頭し陳述する必要がある。ただし、近年インターネットの発展により、遠隔審理が可能となっている。例外として、証人の所在地と裁判所との間で音声及び映像を相互に送信する設備によって直接尋問することについて、裁判所が適当であると認めた場合、当該設備を用いて尋問することができる（民事訴訟法第 305 条第 5 項）。現行法規によれば、証人、当事者又は鑑定人に対する遠隔尋問であるかにかかわらず、先に裁判所に申立てをしなければならない。裁判所は、当事者に意見を求め、また以下の点に基づき遠隔尋問の申立てを許可するかどうかを決定する（裁判所の知的財産案件遠隔審理および文書伝送弁法（中国語：「法院辦理智慧財產案件遠距審理及文書傳送辦法」）第 2 条第 5 項）。

- (1) 尋問を受ける者が所在地の設備によって審理裁判所の設備と通信する際の画質、音質及びインターネット接続の安定性の程度などの通信状況。
- (2) 所在地の設備が画面の共有、資料の送信など裁判所が必要とする協力を提供するために必要な機能を備えているかどうか。
- (3) 陳述者が自由に陳述できるかどうか。
- (4) その他裁判所の事実判断及び審理における公平性に影響する可能性があるか。

2. 鑑定

「鑑定」とは、専門知識や経験を有する者又は専門機関がその知識、経験に照らして事物の状態について意見を述べたり鑑定意見書を提出することをいう。知的財産に関する案件の内容は専門知識を伴うものが多く、裁判官がその法律上の知識のみをもって事実を判断することができない可能性がある。そのため、実際には鑑定人の専門能力を必要とすることが多い。たとえば、裁判所は専門家に著作が創作性を備えているかどうかについての鑑定を委任する。

鑑定は、事前に書面で裁判所に申立てる必要があり、裁判所が委託した鑑定人又は鑑定機関が行う。原告又は被告が自ら依頼した専門家の意見は、民事訴訟法上の鑑定にあたらないため、鑑定に関する規定が適用されない。但し、当該意見書は書証として裁判所に提出することができる。

鑑定意見は、裁判官が事物を判断するのに役立ち得るが、裁判所の事実

認定を拘束するものではない¹。すなわち、鑑定意見は裁判官が事実を理解するのに役立つものの、事実の認定をするのは依然として裁判所である。そのため、鑑定意見の結果は必ずしも裁判所の実事に対する最終的な認定結果だといえないが、専門家による鑑定意見であるため、比較的高い影響力を有するといえる。以上からわかるとおり、鑑定人の選択はかなり重要である。

鑑定人は原則として裁判所が選任する（民事訴訟法第 326 条）。裁判所が選任した鑑定人に対して裁判官への除斥事由があれば、当事者は関連証拠を提出し、鑑定人の拒否を裁判所に申し立てることができる。

また、当事者の間で合意で鑑定人を選任した場合、裁判所は当事者の選択を尊重するが、裁判所がその人選が明らかに適切でないことを認めた場合にはその限りでない。

3. 書証

契約、権利証書、手紙等は、民事訴訟法上の「書証」にあたる。知的財産権に関する訴訟において、書証の利用はかなり広範囲にわたる。特許権案件では、原告の権利証書、被疑侵害者の財務諸表、販売記録ないし製品設計図は、いずれも利用可能な書証である。著作権案件では、原告の製品ドラフト、異なるバージョンの青写真が、著作権者の創作過程の証明としてよく使用される。また、製品販売記録、統一発票、販売量の統計など知的財産に関する案件の損害賠償範囲の証拠は、書証の形式で提出されることがほとんどである。

民事訴訟法上、文書作成機関（たとえば、行政機関、民間企業または自然人）によって書証の証明力に差がある。公務機関又は公務員が職務範囲内において作成した文書は、当事者又は第三者による改ざんが容易でなく、そのため真正であると推定される効果がある。民間企業又は自然人が作成した文書については、文書上に本人もしくはその代理人の署名、押印もしくは指印がある、又は文書が裁判所もしくは公証人の認証を経ているならば、当該文書成立の真正が推定される。

前記状況に該当しない個人が作成した文書を証拠とすることができるかは、訴訟上の相手方が文書成立の真正を争うかどうかによって異なる。訴訟上の相手方が争っていない場合、裁判所は両当事者の弁論の状況によって証拠とできるかどうかを判断する。しかし、訴訟の相手方が証拠が真正であるかどうかを争う場合、当該文書を提出する一方は書証成立の真正について立証責任を負わなければならない。

文書成立の真正の争いを防ぐため、公証制度は実務上よく運用される。

¹ 最高裁判所 99 年台上第 1582 号民事判決

外国で作成された文書の場合、外国の公務員が作成した公文書であっても真正を推定する効力がない。相手方より争われるのを防ぎ、当該文書が裁判所に証拠として採用されるようにするため、外国で公証手続きを経て、そして台湾の外国にある駐在公館（たとえば、台北駐日経済文化代表処）で文書の証明手続を行うことが考えられる。ただし、特に注意すべきは、外国にある駐在公館による文書証明を経た書証は、文書上の署名又は押印の真実性及び文書の存在が証明できるにすぎず、文書の内容の真実性は含まれないことである。文書証明手続の流れ及び必要書類は、事前に各外国にある駐在公館に問い合わせることが望ましい。

なお、文書ではなく、電磁的記録等の一定の内容を表明できるもの（例えば、コミュニケーションアプリ内の記録）を訴訟手続において証拠として運用することについて、書証に関する規定が準用される。ただし、そのような証拠は、電子設備等がないとその内容を表示できない状況にあるので、民事訴訟法 363 条には、その内容を示す書面を提出し、かつ当該書面に示された内容は電磁的記録に一致していることを証明できれば、当該電磁的記録そのものの提出が不要である旨が定められている。

前記証明の実行について、例えば、アプリ内の会話記録を証拠として提出する場合、当該会話記録の原始データを提出する必要はなく、当該会話記録の画面をスクリーンショットして印刷した書面を提出することで、証拠とすることが可能となる²。そして、当該書面に示された内容が電磁的記録等に一致していることについては提出者がその証明義務を負う一方、裁判所は関連資料に基づき、当該記録が編集等による偽りのものである可能性を判断した上、証拠として取り扱うかどうかについて決定する³。

4. 検証

「検証」とは、裁判官が自らの五感の作用によって、物品の形状、性質又は状態などを直接観察し証拠とすることをいう。そのため、証拠が物品、動画である場合、裁判所に対して「検証」を申立てることができ、必要な時に、物品の写真を調書に添付し、録音、録画を訴訟ファイルに添付することも可能である（民事訴訟法第 366 条）。商標権の案件では、裁判官は商標権を侵害する物品の販売の事実の有無を判断するため、被疑侵害物品を販売する動画を検証することができる⁴。以前は、資料の記録方法の多くが写真等の紙本であったが、今日ではコンピューター、ハードディスク、携帯電話などの電子製品に資料が保存されることが多い。このような類型

² 最高裁判所 109 年台上字 2797 号民事判決

³ 最高裁判所 111 年台上字 1412 号民事判決

⁴ 知的財産裁判所 107 年度民商上更（一）字第 2 号民事判決。

証拠の提出は「検証」の方法を通じて行われる。たとえば、特許権者が被疑侵害製品には特定のチップがあり、当該チップが係争特許のクレームに入ると主張する場合、裁判所は被疑侵害製品には特許権者が主張するチップがあるかについて、物品に対する検証を行うことで事実を確認することができる。

5. 当事者尋問

前述の証拠のほか、裁判所が当事者本人を尋問した場合、当事者本人が陳述した内容も証拠となる（民事訴訟法第 367 条の一）。裁判所は必要があると認めた時、当事者を尋問することができるが、当事者が自ら本人尋問の申出を行うことはできない。裁判所は当事者への尋問を行う前後に、当該当事者に証人への尋問と同様に宣誓書を提出させることができる。当事者が正当な理由なく陳述または宣誓を拒否した場合、裁判所はその他の状況を参照して事実を判断することとなる（民事訴訟法第 367 条の 1 第 3 項）。当事者が裁判所の尋問に回答する場合、当事者には誠実に陳述する義務がある。当事者が宣誓書に署名したが、故意に不実の陳述をして裁判の結果に影響を与えるに足る場合、裁判所は当事者を 3 万元以下の過料に処することができる（民事訴訟法第 367 条の 2 第 1 項）。

実務上、当事者への尋問を行うケースは少ないといえるが、原告と被告との取引関係を確認するため、原告会社の従業員を証人として召喚したほか、原告会社の代表者を当事者尋問として尋問した事例がある⁵。

(二) 提出した証拠に営業秘密が含まれる場合の対応方法

前述で紹介した利用可能な証拠の多くには、知的財産関連の情報又は当事者、第三者の営業機密に関する内容が含まれる。そのため、当該証拠を調査する際、当事者、第三者の営業秘密を侵害する可能性があり、かつ当事者も営業秘密が開示されることを避けるため、協力を望まない可能性がある。知的財産権を維持・保護し、当事者の固有の権利との間の均衡が取れるよう、秘密保持命令制度が設けられている。原告、被告又は第三者のいずれであるかを問わず、訴訟において必要な場合は、当該制度を運用して自己の権利を保護することができる⁶。従って、知的財産権に関する訴訟において、証拠の提出に当たって、秘密保持命令を同時に申し立てることがよく見受けられる。どのような証拠を提出したか、

⁵ 台湾台北地方裁判所 107 年度智字第 24 号民事判決。

⁶ 秘密保持命令のほか、台湾民事訴訟法、営業秘密法等の規定に基づき、裁判所は非公開審判とする、訴訟資料の閲覧を許可しない又は制限することができる。

提出した証拠には営業秘密が含まれるか、秘密保持命令を申し立てるかを総合的に検討する必要がある。

1. 秘密保持命令の申立て

当事者または訴外の第三者であるかにかかわらず、営業秘密が訴訟で漏洩されることを懸念する場合、裁判所に他方当事者、当事者が委任した弁護士又はその他訴訟関係人に対して秘密保持命令を発令するよう申立てることができる（知的財産案件審理法第 11 条）。

秘密保持命令を申し立てるため、以下のことを疎明する必要がある（知的財産案件審理法第 11 条第 1 項）。

- I. 当事者の書面の内容に自己又は第三者の営業秘密が記載されている、又は調査済みの若しくは将来調査が行われる証拠が、当事者自ら又は第三者の営業秘密に関わるものであること。
- II. 前記の営業秘密が開示されること、又は訴訟外の目的で使用されることで、申立人または第三者の当該営業秘密に基づく事業活動が妨害される恐れがあり、開示または使用を制限する必要があること。

保護を必要とする「営業秘密」とは、営業秘密法における営業秘密の要件に合致するものをいう。つまり、(1)一般大衆又は同業者が知らないこと、(2)すでに一定の保護措置を講じたこと、及び(3)当該「秘密」が商業的又は経済的価値を有することを疎明する必要がある。

たとえば、製品の各部分の製造で支出するコストは、製品の製造にかかる重要な情報であり、一般大衆又は競合他社が知り得るものではなく、かつ製造コストは製品の優位性において重要であり、そのため経済価値がある⁷。

2. 秘密保持命令の効果

秘密保持命令を受けた者は訴訟外において当該秘密を使用することができない。秘密保持命令を受けていない者に対して秘密を開示することも禁止される（知的財産案件審理法第 11 条第 3 項）。秘密保持命令に違反した場合、3 年以下の有期懲役に処され、10 万元以下の罰金を科しまたは併科することができる。法人の代表者、法人または自然人の代理人、従業員またはその他の従事者が、業務執行に当たって前記の法律を犯した場合、行為者が処罰されるほか、法人または自然人にも前記の罰金が科される。

三. 証拠確保の方法について

民事訴訟法に規定された知的財産に関する訴訟において運用できる証拠の種

⁷ 知的財産及び商業裁判所 111 年度民秘声上字第 11 号民事決定。

類、及びその他法律の関連規定は、前述のとおりである。しかし、権利者自らの力で入手できない証拠資料または相手方が保有するため提訴の前に確認できない証拠は必ずある。証拠が隠蔽または滅失されることを防ぐために、証拠保全という制度を利用することができる。また、公証人を通じて、あるウェブサイトの掲載内容に対して、公正証書を作成し、裁判所に提出することで、侵害事実を立証することもよく見受けられる。以下では、実務上でよく見られる証拠確保の方法を紹介する。

(一) 証拠保全制度

知的財産権に関する案件では、証拠資料は一方当事者が所持していることが多い。原告が自ら証拠資料を提出することができず、かつ重要な証拠が消滅せしめられ又は時間の経過によって失われる可能性がある。証拠が相手方に破棄される又は時間の経過によって使用が困難となることに懸念がある場合、訴訟提起の前後のいずれにおいても裁判所に証拠保全を申し立てることができる。たとえば、特許権侵害に関する案件において、侵害の有無を確認するために、被疑侵害製品と当該特許権の範囲を比較する必要があるが、比較のための被疑侵害製品の青写真、設計図、半製品及び完成品は、提訴後に提出してもらえず、またはいつでも破棄される恐れがある。また、たとえば商標権侵害に関する案件において、被疑侵害者が被疑侵害製品をどのくらい販売しているかを計算するために必要な被疑侵害者の関連する販売データ、財務諸表は、被疑侵害者のコンピューターに保存されている可能性があり、被疑侵害者は当該資料を簡単に削除することができる。そのため、証拠保全は、スムーズに有利な判決を獲得できるか及び最終的な賠償金額範囲に、重要な影響力がある。

1. 申立の手続き

申立書を裁判所に提出し、以下の事項を表明しなければならない。

- ①. 相手方。相手方を指定できない場合、その理由。
- ②. 保全すべき証拠。
- ③. 当該証拠が証明する事実。
- ④. 証拠保全を許可すべき理由。

前記の事項について、いずれも裁判所に疎明する必要がある。

2. 証拠保全の種類および要件

相手方が同意した場合を除き、証拠保全には、証拠滅失または使用が困難となる恐れがある場合の証拠保全と、事物の現状の確認に対して法律上の利益および必要がある場合の証拠保全とがある。実務

上、申立書において両方とも主張することがよく見受けられる。

①. 証拠滅失または使用が困難となる恐れがある場合

「証拠滅失」とは、証拠本体が消えてしまう危険があることを指す。「使用が困難となる恐れがある」とは、証拠を直ちに保全しないと、調査、使用ができなくなる危険があることをいう。証拠保全の目的は、証拠の滅失または使用困難により、裁判の正確性に影響を与えることを防ぐためである。証拠が滅失してしまうという時間の切迫性がなく、訴訟における調査手続で調査することができる場合、証拠保全の必要性がないと認定された裁判例がある⁸。

文書保全の申立てについて、当該文書の保全の切迫性を疎明できない場合、将来の訴訟手続で文書提出命令等の制度によって他方に文書の提出を請求することができ、そのため証拠保全の必要性がないと認定された裁判例がある⁹。

②. 事物の現状の確認に対して法律上の利益および必要がある場合

2000年の民事訴訟法の改正で証拠保全の範囲が拡大され、事物の現状の確認に関する証拠保全が認められることとなった。当事者に十分な証拠資料の収集または整理の機会を与えることで、裁判所が本訴訟の審理の時に審理に集中できるようになり、真実の発見および適切な審理に役に立つことが目的の一つだと考えられる。ただ、相手方の営業状況を探る等の証拠保全制度の乱用を防ぐため、必要性の判断において、権利が侵害される可能性、両当事者の利益、証拠保全以外に利用可能な証拠調査方法の有無、証拠保全の申立てが棄却された後に申立人の利益に回復できない損害を与えるか否か、又は証拠保全によりプライバシーもしくは営業状況が不当に公開されてしまい不利益を受ける可能性があるか等を斟酌する必要がある。

3. 証拠保全の執行

裁判所は証拠保全を実施する時、鑑定、検証を行い、または書証を保全することができる。また、証拠保全の実施の時、技術審査官の立ち会いを命じることができる。相手方が正当な理由なく、証拠保全の実施を拒否した場合、裁判所は強制力で排除することができるが、必要な程度を超えてはならない。必要な場合、警察に協力を要請することができるが、刑事手続による家宅捜査の強制力とは

⁸ 知的財産裁判所 108 年度民声字第 57 号民事決定

⁹ 知的財産裁判所 109 年度民著抗字第 1 号民事決定

到底異なるので、家宅捜査のように提出を拒否した場合に裁判所が自ら証拠資料を捜査することはできない。実務案件において裁判所に認められた、或いは認められなかった具体的な保全対象物は、後述の「四. (一) 証拠保全を通じて求める証拠」を参照のこと。

証拠保全に当たって相手方または第三者の営業秘密を妨害する恐れがある場合、申立人、相手方または第三者の請求により、立ち会いする者を制限または禁止することができる。証拠保全により得た資料を別途保管する、または閲覧を制限または禁止することもできる。

4. 証拠保全申立ての裁判所手数料

訴訟提起前の証拠保全の申立ての裁判所手数料は 1,000 元である。証拠保全手続き費用は、訴訟費用の一部となり、敗訴側が負担する。

(二) 公証制度の利用

1. 台湾における公証制度の紹介

台湾の公証制度は、主に公証法によって規制されている。

公証について、以下のメリットがある。

①. 強固な証明力

公証を経た事件について、いずれの当事者又は第三者もその効力を承認しなければならないため、万が一、将来訴訟となった場合、公証書を提出しさえすれば、裁判所はその記載に基づき判決を作成する。認証を経た文書は、その署名の真実性について、当事者は否認することができない。

②. 強制執行力

以下の場合、一般に、公証書に直接強制執行を受けると明記されれば、相手方が履行しないときには、公証書に基づき直接裁判所に強制執行を申立てることができ、別途訴訟を提起して、弁護士に委託して訴訟を行う必要がない。

- ・ 金銭もしくはその他代替物又は有価証券を一定数量給付することを目的とする場合。
- ・ 特定の動産の給付を目的とする場合。
- ・ 建築物又はその他工作物を賃借し、期限を定めて、期限満了時に返還しなければならない場合。
- ・ 土地を賃借し、耕作又は建築を目的として供するものではなく、期限満了時に土地を返還しなければならないとする契約を約定する場合。

③. 必要な場合に参照可能

公証又は認証を経た事件の事件ファイルは、当事者が必要な場合、いつでも閲覧又は謄本の発行を申請できる。

台湾では、公認証業務を取り扱うのは、裁判所の公証処における公証人または民間公証人である。近年、民間公証人の人数が増加していることから、裁判所の公証処における公証人より、民間公証人に依頼するほうが多く見受けられる。

公証人の取扱業務は、「公証」と「認証」の2種類¹⁰に分けられる。

(1) 公証について

「公証」とは、当事者間の特定の法律行為（例えば、契約の締結、売買、賃借等。）又は私権に関する事実（例えば、建物の水漏れ、ウェブサイトにおける記載等。）の成立又は存在のほか、その内容の真実性について公証人が証明することを指す。

台湾の公証法では、以下のような規定がある。

「公証人は、法令に違反する事項や無効な法律行為について、公正証書を作成することができない。」（公証法第70条）

「公証人は、公正証書を作成するとき、請求者の真意及び事実の真相を探求すると同時に、請求者にその行為の法律上の効果を教示しなければならない。公証を請求する内容に対して不明瞭、不完全であり又は当時の状況により明らかに公平に失すると認める場合、請求者に説明、補充又は修正をさせるよう質問又は説諭しなければならない。」

（公証法第71条）

前記の条文から分かるとおり、公証人が法律行為又は私権に関する事実について公証を行うとき、法律上の効果を教示しなければならず、さらに公正証書が作成された後、当該公正証書が法的効力を有し、訴訟上の証拠となるため、請求内容に対して、不明な部分がある場合、当事者に陳述、説明させるよう質問等をする必要がある。

①. 公証可能な事項

公証の対象となれるのは、法律行為及び私権に関する事実である（公証法第2条）。

しかしながら、全ての法律行為又は私権に関する事実が公証の

¹⁰台湾公証法第2条では「公証人は当事者又はその他の関係者の請求により、法律行為及びその他私権に関する事実について公正証書を作成し、また私文書に認証を与える権限を有する。」と規定されている。

客体であるとは限らず、一定の要件を満たして始めて公証の対象とすることができる。以下では、公証可能な法律行為と私権に関する事実について、それぞれ紹介する。

(i) **法律行為**

現行の公証法では、法律行為は公証の対象となることができる、とだけ規定されている。民法においても「法律行為」の定義が規定されていないが、学説では、意思表示を要素とし、意思表示の内容により一定の私法上の法律効果を発生させる行為をいうとされている。

司法院のウェブサイト¹¹では、以下の法律行為が公証の範囲となると記載されている。

- ・ 売買、贈与、賃貸、雇用、請負、出版、委任、組合、經理人又は代理商、仲介、仲買（中国語：行紀）、寄託、倉庫、運送營業、請負運送、和解、保証又はその他の債権、債務に関する契約行為。
- ・ 所有権、地上権、抵当権、質権、典権（注：用益物権の一種）、留置権又はその他物権の取得、設定、喪失及び変更等に関する行為。
- ・ 婚約、婚約解除、認知、後見、後見人選任又はその他親族関係に関する行為。なお、養子に関する契約、結婚及び離婚に関する書面は、公証を行うことができるが、現行法の規定では、養子縁組については裁判所の認可を得る必要があり、結婚、離婚については戸政機関にて登記しなければならない、いずれも改めて公証を行うことは適していない。
- ・ 遺言の作成、撤回、及びその他遺産処分に関する行為。ただし、相続を放棄したい場合、相続できることを知った時から3ヶ月以内に裁判所へ申し立てなければならない、公証処又は民間公証人事務所で行うものではない。
- ・ 会社、手形、海事、保険及びその他商事に関する行為
- ・ 解除、取消、催告、訂正又は補充、又はその他私権に関する法律行為。

知的財産に関連する案件では、双方の提携、売買又はライセンスなどの契約に対して、公正証書の作成を依頼することは可能である。侵害案件に関する和解契約を締結し、和解金の分割払いに同意したとしても、期限の利益喪失により一括返済しな

¹¹ <https://www.judicial.gov.tw/tw/lp-1303-1-xCat-11.html> 質問第 1133 番の回答による。最終閲覧日：2022 年 12 月 30 日。

なければならないという規定がある場合、強制執行力を生じさせるため、公正証書の作成を依頼し、公正証書に直接強制執行を受けると明記されることがよく見受けられる。

(ii) 私権に関する事実

以下の私権に関する事実も、公証が可能な事項である¹²。

- ・ 不当利得、事務管理、不法行為、債務履行又は不履行に関する事実。
- ・ 不動産隣接関係、無主物の先占、遺失物の拾得、財産共有又は占有に関する事実。
- ・ 取得時効または消滅時効に関する事実。
- ・ その他私権に関する事実。

先使用の証拠を残したい、即ち、企業がある時点において製品又は技術を研究開発したことを証明しようとする場合、当該製品及び明細書などの技術関連書類、開発関連書類を封印した上、公正証書を作成することによって、当該時点に当該製品及び技術書類がすでに存在していたことを公証人に証明させることができる。その後、訴訟において先使用权を主張しようとするとき、当該公正証書は有力な証拠となる。

また、他人の権利侵害行為を主張しようとする場合にも、発見した権利侵害行為の事実について公証人に公正証書の作成を依頼することができる。公証人に、その特許、意匠権の侵害品を販売しているウェブサイトを開覧して印刷した当該ウェブページを公正証書の添付資料とするようお願いすることで、当該時点において確かに他人による権利侵害品の販売行為があったことを証明する。

②. 公正証書の作成方法

(i) 公正証書の作成の申込に必要な書類

- ・ 請求者が自然人の場合：身分証明書類。
- ・ 請求者が会社の場合：会社登記簿。
- ・ 代理人に依頼し、公正証書の作成を請求する場合：委任状。委任状が外国で作成されたものである場合、外国にある駐在公館等（例えば、台北駐日経済文化代表処。台北駐日経済文化代表処及びその分処の連絡先について、次の一覧表の通りである¹³。）の証明を経る必要がある。中国で作成された場合、海峽交

¹² <https://www.judicial.gov.tw/tw/lp-1303-1-xCat-11.html> 質問第 1133 番の回答による。最

終閲覧日：2022 年 12 月 30 日。

¹³ https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/43.html。最終閲覧日：2023 年 2 月 9 日。

流基金会(住所:台北市中山区北安路 536 号、電話:02-2175-7000、FAX:02-21757100、E-mail:service@sef.org.tw)の証明を経る必要がある。

	住所	連絡先
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台 5-20-2	電話:03-3280-7802 FAX:03-3280-7923 E-mail: vipass@mofa.gov.tw
台北駐日経済文化代表処 横浜分処	神奈川県横浜市中区日本大通り 60 番地 朝日生命横浜ビル 2 階	電話:045-641-7736~8 FAX:045-641-6870 E-mail:yok@mofa.gov.tw
台北駐日経済文化代表処 那覇分処	沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル 6 階	電話:098-862-7008 FAX:098-862-7016 E-mail: tecooka@mofa.gov.tw
台北駐日経済文化代表処 札幌分処	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地伊藤ビル 5 階	電話:011-222-2930 FAX:011-222-9908 E-mail: spk@mofa.gov.tw
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市北区中之島 2-3-18 中之島フェスティバルタワー 17 階	電話:06-6227-8623 FAX:06-6443-8214 E-mail: teco-osa@mofa.gov.tw
台北駐大阪経済文化弁事処 福岡分処	福岡市中央区桜坂 3-12-42	電話:092-734-2810~2 FAX:092-734-2819 E-mail: fuk@mofa.gov.tw

- (ii) 公正証書の原本は公証人が保管し、正本と副本は当事者に渡される。公正証書正本 1 部以上の作成を依頼することができる。

(2) 認証について

「認証」とは、ある特定の私文書上の署名が当事者本人の署名に相違ないこと等、文書の作成または形式上真正であることを公証人が証明することを指す。

各種の私文書（例えば、委任状）について、公証法により、公証人に「認証」を与える権限が付与されている。台湾公証法では、以下の規定がある。

「公証人が私文書に認証を与える場合において、当事者にその面前で証書に署名させ、又はその証明を自認させ、さらに認証証書にその事由を明記しなければならない。」（公証法第 101 条第 1 項）

私文書の認証は、主に当該私文書の署名が真正であるかどうかを確認することであり、公証人はその私文書の内容が違法であるか否かを審査する義務はない。これは、公証を行う時に当事者の真意及び事実の真相を探求する点と異なる。

①. 認証可能な事項

前述の通り、認証とは、文書の作成または形式上真正であることを公証人が証明することを指し、認証可能な対象としては、公文書（例：裁判所の判決）、私文書（例：陳述書、委任状など）及び翻訳文書（例：外国語により締結された契約書、身分証明書の訳文など）の三種類¹⁴がある。

公文書については、台湾外に持ち出して使用することを表明した上、私権事実に係る公文書の正本又は原本を認証することができる（公証法第 2 条第 2 項）。この際、公証人は当該公文書の種類及び主旨につき、当該公文書が真正であるか否かを審査・認定して、初めて認証証書を作成することができる。

所轄官庁の 2021 年度の統計によれば、民間公証人による認証の件数は 155,544 件である。私文書に関する認証では、委任状、授權書に関する認証件数が一番多いと見受けられる¹⁵。

②. 認証方法

公証人の認証業務に当たっては、文書の作成（当事者が公証人の面前で署名する又はその署名を自認すること）又は形式的真正（文書の副本又は写しの審査認定）のみを確認し、文書に記載された法律行為又は私権に関する事実については確認しない。このため、認証を囑託する時には、当事者は認証を受けたい公、私文書を提出しなければならない。

¹⁴ 台湾公証法第 101 条では次のとおり規定されている。

「1.公証人が私文書を認証するには、当事者に公証人の面前で私文書に署名させ、又はその署名を承認させると共に、認証証書内にその事由を明記しなければならない。

2.公文書の原本又は正本の認証は、その手続き及び主旨につき当該文書が真正であるか否かを審査・認定しなければならない。

3.公文書又は私文書の副本又は写しの認証は、真正であると審査・認定された原本、正本と対比すると共に、副本又は写し内にその事由を明記しなければならない。

4.文書の翻訳を認証する場合、前三項の規定により処理するほか、当該訳文が正確であるか否かを審査し、原文を訳文の後に綴らなければならない。

5.公文書又は私文書に追加、削減、塗り替え、破損又は形式上疑わしい点が明らかにある場合、認証証書内に明記しなければならない。必要に応じ調査することもできる。」

¹⁵ <https://www.judicial.gov.tw/tw/lp-2192-1-10-20.html> 項目 187。最終閲覧日：2022 年 12 月 30 日

外国企業にとっては、文書の翻訳の認証を取り扱う可能性が高いと考えられる。以下では、文書の翻訳の認証手続きについて紹介する¹⁶。

- (i) 翻訳者本人が、本人の身分証明書、印鑑を持参の上、地方裁判所の公証処又は民間公証人の事務所に赴く（翻訳者本人は翻訳の能力を有さなければならない）。
- (ii) 原文の正本を提出する必要がある。
 - a. 翻訳の原文が外国で製作発行された文書（例えば卒業証明書、成績書、出生証明書、死亡証明書、離婚判決、結婚証書）である場合、認証を嘱託する前に、先に外国にある駐在公館等の機構による検証手続きを経る必要がある、その後はじめて受理される。
 - b. 翻訳の原文が私文書である場合、公証人は当該発行者について調査するため、当該発行者の所在地の裁判所の公証処又は民間の公証人事務所で認証手続きを行うことが望ましい。
- (iii) 翻訳の内容は、原文に基づき全部を翻訳しなければならない。翻訳の内容に誤り又は不実がある場合には、翻訳者が修正した後初めて認証することができる。

2. 公正証書及び認証にかかる手数料（単位：台湾ドル）

以下の整理表は、公証費用標準表¹⁷により作成したものであるが、知的財産案件でよく使われる部分のみを取り上げた。

法律行為又は私権事実に係る金額、価額、又は公証・認証を要請する事由	手数料				
	公証			認証	
	中国語の公正証書の作成	公正証書の作成、かつ直ちに強制執行ができる旨を記載	外国語、中国語/外国語併記の公正証書の作成	中国語の文書の認証	文書の翻訳文、外国語、中国語外国語併記の文書の認証
算定不能	1,000	1,500	1,500	500	750

¹⁶ 司法院のウェブサイトの説明を参照：<https://www.judicial.gov.tw/tw/cp-1654-2755-52ddc-1.html>。最終閲覧日：2022年12月30日。

¹⁷ <https://www.judicial.gov.tw/tw/dl-5374-ee37f846ceee4cbd817e0a287362474c.html>。最終閲覧日：2022年12月30日。

20 万元以下	1,000	1,500	1,500	500	750
20 万元を超え 50 万元以下	2,000	3,000	3,000	1,000	1,500
50 万元を超え 100 万元以下	3,000	4,500	4,500	1,500	2,250
100 万元を超え 200 万元以下	4,000	6,000	6,000	2,000	3,000
200 万元を超え 500 万元以下	5,000	7,500	7,500	2,500	3,750
500 万元を超え 1,000 万元以下	6,000	9,000	9,000	3,000	4,500
1,000 万元を超え 2,000 万元以下	8,000	12,000	12,000	4,000	6,000
2,000 万元を超え 3,000 万元以下	10,000	15,000	15,000	5,000	7,500
3,000 万元を超え 4,000 万元以下	12,000	18,000	18,000	6,000	9,000
4,000 万元を超え 5,000 万元以下	14,000	21,000	21,000	7,000	10,500
5,000 万元を超え 6,000 万元以下	15,000	22,500	22,500	7,500	11,250
6,000 万元を超え 7,000 万元以下	16,000	24,000	24,000	8,000	12,000
7,000 万元を超え 8,000 万元以下	17,000	25,500	25,500	8,500	12,750
8,000 万元を超え 9,000 万元以下	18,000	27,000	27,000	9,000	13,500
9,000 万元を超え 1 億元以下	19,000	28,500	28,500	9,500	14,250
1 億元を超え 11,000 万元以下	20,000	30,000	30,000	10,000	15,000
11,000 万元を超え 12,000 万元以下	21,000	31,500	31,000	10,500	15,750
12,000 万元を超え 13,000 万元以下	22,000	33,000	32,000	11,000	16,500
13,000 万元を超え 14,000 万元以下	23,000	34,500	33,000	11,500	17,250

14,000 万円を超え 15,000 万円以下	24,000	36,000	34,000	12,000	18,000
15,000 万円を超え 16,000 万円以下	25,000	37,500	35,000	12,500	18,750
16,000 万円を超え 17,000 万円以下	26,000	39,000	36,000	13,000	19,500
17,000 万円を超え 18,000 万円以下	27,000	40,500	37,000	13,500	20,250
18,000 万円を超え 19,000 万円以下	28,000	42,000	38,000	14,000	21,000
19,000 万円を超え 2 億元以下。 以下、類推。	29,000	43,500	39,000	14,500	21,750
承認、許可又は同意	1,000		1,500	500	750
契約の解除又は終了	1,000		1,500	500	750
法律行為の補充又は更正(ただし、同じ公証役場において作成された公正証書であり、かつ対象の金額、価額を上げない場合に限られる。金額が増加した場合、増加部分は公証法第 109 条に従い計算する。)	1,000		1,500	500	750
授権書、催告書、受領証書、拒絶証書	1,000		1,500	500	750
公文書、文書の副本、コピーの認証				500	750
公正証書作成の体験費用	実際の体験時間に応じ、1 時間当たり 1,000 元を追加請求する。1 時間未満の場合、1 時間で計算する。				
公正証書が 6 枚を超える場合	超過分について、1 枚当たり 50 元を追加する。				

(三) タイムスタンプの利用の可能性

科学技術の進歩及び情報設備の普及に伴い、電子文書がいかなる産業でも広く運用されている。しかし、紙で記録される文書とは異なり、電子化された文書またはデータは容易に複製や改ざんができてしまう。その対策として、これらの電子文書に第三者が証明可能な時刻情報を付与

するシステムが実現されたことにより、電子文書の原本性確保や改ざん防止に寄与することとなった。特に被告は権利者の権利を侵害していないことを立証するため、電子文書等の証拠資料を用いて、先使用の事実があったことを証明する場合がある。当該電子文書がいつ存在するのかを証明するために、タイムスタンプを利用することは一つの方法だと考えられる。

1. タイムスタンプとは

日本総務省が策定したタイムビジネスに係る指針（平成16年11月5日総務省策定）によれば、タイムスタンプとは、データがある時刻に存在していたこと及びその時刻以降に当該電子データが改ざんされていないことを証明できる機能を有する時刻証明情報と定義される。

台湾では、タイムスタンプについて、日本総務省によるタイムビジネスに係る指針と同様なガイドラインが所轄官庁により作成されていないため、本報告書におけるタイムスタンプは、日本総務省によるタイムビジネスに係る指針の定義による。

2. 台湾におけるタイムスタンプビジネスの状況

台湾の電子署名法にはタイムスタンプに関する規範はなく、所轄官庁もタイムスタンプについていかなる指針又は規則も公布していない。

電子取引の普及、運用を推進し、電子取引の安全を確保し、電子政府（E-government）及び電子商取引を促進させるため、台湾では2001年に「電子署名法」（中国語：電子簽章法）が制定された。台湾の電子署名法では「電子署名」及び「デジタル署名」について、それぞれ以下のとおり定義している。

電子署名：電子文書に付随し、ならびにそれと関連するものであり、電子文書の署名者の身分、資格及び電子文書の真偽を識別し、確認するために用いるものをいう。

デジタル署名：電子文書を数学の演算法又はその他方法で一定の長さのデジタル資料に演算し、署名者の秘密鍵をもって暗号化し、電子署名を形成し、公開鍵で検証できるものをいう。

電子署名法では、「デジタル署名」により電子文書に署名するには、承認又は許可された機関、法人（以下、「証憑機構」という）が法により発行した「証憑」を使用しなければならないと規定している。しかしながら、電子署名法では、「証憑」とは「署名検証資料が記載され、署名者の身分、資格を確認するために用いる電子形

式の証明」と定義されていることから、「証憑」の機能は身分、資格の確認を主とすることが分かる。「時刻」を確認する機能があるかについては、明確な規範がない。このため、台湾の証憑業者が証憑サービスを提供するとき、当該証憑には時刻又は日付の記載が付されているかもしれないが、当該記載は、公正な第三者が提供する正確な「時刻認証サービス」とは明らかに異なる。

また、証憑機構は「証憑」を発行する前に、証憑実務作業基準を作成しなければならない。かかる基準には、証憑機構の経営又は認証サービスの提供に関連する作業手続きを明記し、所轄官庁へ提出して許可を得た後、証憑機構が設立した公開ウェブサイトにて公布して、公衆が検索できるようにしなければならない。これによりはじめて対外的に証憑サービスを提供できるようになる。台湾の所轄官庁は日本総務省による「タイムビジネスに関わる指針」に類似する規定を公布していないが、関連業者により公布された証憑実務作業基準において、所轄官庁の許可を経た、証憑業者により作成される「時刻認証」についての証憑実務作業基準が見られる¹⁸。ただし、当該業者による証憑実務作業基準は、確かに所轄官庁による許可を得ており、対外的にサービスを提供できるものの、当該タイムスタンプがこれにより電子署名法上の効力を生じるか、訴訟において、真正が確認されるか等については、今のところ明確な見解は示されていない。

時刻認証サービスが公信力を有するか否か、将来訴訟において裁判所により採用されうるか否かも、非常に重要な問題であるが、これについて台湾では明確な見解は示されていない。

電子署名法は主に電子取引を規範の対象としている。電子文書が取引当事者双方によりそれぞれ保管されている場合、当該文書の作成時刻について、原則として争われる可能性は高くない。ただ、も

¹⁸ 中華電信タイムスタンプ証憑管理センター証憑実務作業基準。
(<https://eca.hinet.net/download/eTSCA-CPS-v1.01.pdf> 最終閲覧日：2022年12月30日)。ただし、当該会社に電話で問い合わせたところ、当該会社のサービス対象は、証憑サービスを提供している会社に限られ、一般会社にはサービスを提供していないとのこと。別の台湾インターネット認証株式会社も「タイムスタンプサービス実務作業基準」を公布している
(<https://www.twca.com.tw/upload/saveArea/filePage/20220425/7ed58f7012d1455785e7f4336bd55d10/7ed58f7012d1455785e7f4336bd55d10.pdf> 最終閲覧日：2022年12月30日)。ただし、当該作業基準には所轄官庁の許可番号が記載されておらず、サービスを提供できるか否かに疑問がある。

し時刻認証サービスを社内文書の作成時間の証明に用いるのであれば、当該時刻サービスを提供する会社は相当な公信力を有する必要がある。所轄官庁が時刻認証サービスについて具体的な指針を示していない状況において、事業者が類似のサービスを提供している場合、訴訟において証明の効果が生じるか否かについて、現時点では参照できる類似の事例はなく、明らかではない。

3. タイムスタンプと公証の比較

現時点では知的財産に関する案件の裁判所判決において、タイムスタンプサービスの証拠が使用された事例はみられないため、タイムスタンプサービスが裁判所により採用されるか否かは明らかでない。実務判決の基礎に乏しく、更に台湾の所轄官庁による指針、ガイドラインがない現在、どのような基準によりサービスを提供するのか、タイムスタンプサービスを確実に提供する会社があるか等の問題がまだクリアしておらず、タイムスタンプに関する所轄官庁の指針、認定が出てから、台湾において普遍的に採用されるようになるまでは、訴訟上で争いとなるリスクを避けるため、公証の利用を考えることが推奨される。

(四) その他の証拠収集の方法

上記で言及した証拠保全、公証制度のほか、調査会社を通じて調査してもらい等の方法もよく利用される。その他の方法について、以下で簡単に紹介する。

1. 弁護士又は専門家による立会い

「事実」の存在等に関することを証明するために、弁護士又はその他専門家に立ち会ってもらい、立会いで分かった事実等を文書に記録し、今後紛争があったときに、裁判所に当該文書を提出し、かつ証人として出頭することもある。

台北弁護士会の弁護士立会規則によれば、当事者は、以下の法律行為および事実に対して、弁護士が立ち会い、立会文書を作成するよう求めることができる。

- ①. 売買、贈与、賃貸借、貸借、雇用、請負、委任、パートナーシップ又はその他債権、債務に関する契約行為。
- ②. 所有権、地上権、地役権、永佃権、抵当権、質権、典権、又はその他物権の取得、設定、喪失及び変更に関する行為。
- ③. 結婚、離婚、親子関係、養子、同居又はその他親族関係に関する行為。

- ④. 遺言、遺産分割、処分に関する行為。
- ⑤. 手形の呈示、引受拒絶、船舶の全部または一部の運送契約、保険契約又はその他商事に関する行為。
- ⑥. その他私権に関する法律行為及び準法律行為。
- ⑦. 時効に関する事実。
- ⑧. 不当利得、事務管理、不法行為、債務履行又は不履行に関する事実。
- ⑨. 不動産の相隣関係、無主物先占、遺失物の拾得、埋蔵物の発見、漂流物または埋没品の拾得、財産共有または先占、占有に関する事実。

なお、弁護士の立会いは制限を受ける。弁護士は請求事件において代理人である場合、立会人となつてはならないが、請求者及び相手方の書面による同意がある場合は、この限りでない。また、弁護士は請求事項で立会人となることを明示している場合、同一事件のいずれか一方当事者の訴訟上又は訴訟外の代理人又は弁護人になつてはならない。ただし、立会事項について全当事者の書面による同意がある場合は、この限りでない。

2. 訴訟における裁判所による文書提出命令等

文書を相手方が所持している場合、裁判所に対して相手方に文書を提出してもらうよう申し立てることができる。裁判所は、証明すべき事実が重要であり、かつ申立人の申立が正当であると認めた場合、決定で相手方が提出するよう命じるものとする。文書ではなく、検証物品を相手方が所持しているときも、文書提出に関する規定を準用し、裁判所に対して相手方に検証物の提出を命じるよう申し立てることができる¹⁹

訴訟に関連する事項について作成した文書が、当事者または第三者のプライバシーまたは業務秘密にかかわり、公開すれば当事者または第三者に重大な損害を与える恐れがある場合、当事者は提出を拒否することができる。裁判所は、提出を拒否する正当な理由の有無を判断するため、必要な場合、当該文書を提出するよう命じることができ、かつ非公開の方式で行う。

正当な理由なく文書提出命令に従わない場合、裁判所は状況を斟酌して一方当事者の当該文書に対する主張または当該文書により証

明すべき事項は真実であると認定することができる²⁰。例えば、裁判所は得た利益等を調査するため、被告に対して販売資料、帳簿等の提出を命じたが、被告が正当な理由なく拒否した場合、その他の証拠資料をもって、原告が主張する販売数量、価格を認めることができる。

知的財産に関する案件において、文書又は検証物の提出命令に従わない場合、さらに「過料」に処することができる（知的財産案件審理法第10条第1項）。必要な場合、裁判所は強制処分をすることができる。その強制処分の執行については、強制執行法における物の交付請求権の執行に関する規定を準用する。

（五）各方法のメリットとデメリット

上記各種の証拠収集方法の機能はそれぞれ異なり、使用者にとっても負担費用が異なる可能性があるため、それぞれメリット及びデメリットがある。

まず、証拠保全について、原告が自分の力で取得することが困難であり、又は入手できない証拠について、裁判所決定により当該証拠を取得することができ、また当該証拠に基づき、裁判提起の要否、損害賠償額等の事前検討を行うことに役に立つというメリットがある。また、証拠保全の申立に当たっては、証拠滅失または使用が困難となる恐れがあること等について、証明ではなく、疎明することで足りるが、これも決して簡単な手続きではないと考えられる。申立に当たって裁判所に納付する手数料の金額は低額であるが、弁護士に依頼して申し立てる例がよく見受けられるので、裁判所費用以外に、別途弁護士費用が発生することはデメリットに当たるかもしれない。

台湾の実務では、公証手続きを経て取得した証拠は、訴訟において、当該証拠の真正が殆ど争われないというメリットがあるため、模倣品の購入証明、侵害サイトの内容の記録等に広く利用される。また、公正証書及び認証にかかる手数料が明確に規定されているというメリットもある。公証人事務所に赴く必要がある点から見れば、デメリットに当たるかもしれないが、できれば、公証手続きを行うことを先に検討することが望ましい。

弁護士の立ち会いの範囲は、公証人と同じく、法律行為のほか、事実の確認も含まれるが、弁護士が作成した書面は私文書にすぎず、公証人

²⁰ 民事訴訟法第345条。

が公証法により公証職務を執行し作成した文書（公文書と見なされる）とは異なる。また、弁護士は立会人となった場合、同一事件のいずれか一方当事者の訴訟上又は訴訟外の代理人又は弁護人になってはならないので、今後の紛争に対応してもらえないデメリットがある。

タイムスタンプについて、電子文書がある特定の時刻に存在していたことを証明でき、暗号化技術の運用により変更されにくいというメリットがあるものの、台湾の場合、所轄官庁による明確な指針又はガイドラインがまだないため、訴訟において証拠として使えるかは不明であるというデメリットがある。公証手続きを経て保存された文書については、少なくとも公正証書に記載された日付及び期間に存在していたことが公正証書で証明できる。この機能は、タイムスタンプが特定の時刻に存在していたことを証明できる点と同様であり、タイムスタンプには公証手続きより簡易な手続きで取得できるというメリットがあったとしても、関連法令が明確になるまで、公証手続きを用いることを推奨する。

文書提出命令の利用について、売上げ等を算定するため、帳簿、販売記録等の文書の提出を求める場面でよく使われ、公証制度、弁護士の立ち会い、タイムスタンプを利用する場合はかなり異なる。文書提出命令は、訴訟に入った後でなければ、申立てができないことがデメリットの一つである。知財案件において、文書提出命令に従わない場合、過料に処することができるというメリットがあるが、過料額が少ないため、強制力が足りないというデメリットも挙げられる。

四. 司法実務における運用及び分析

（一）証拠保全を通じて求める証拠

知的財産権に関する訴訟では、権利侵害の有無及び損害賠償金額は、常に重要な争点となる。権利侵害または損害賠償金額を立証するために、様々な証拠を提出する必要がある。原告が自分の力ですべての証拠を収集し、裁判所に提出するのがベストであるが、侵害品を取得することが困難である場合、又は販売数量に関する証拠を入手できない場合もある。その際、証拠保全の申立てが一つの方法として考えられる。証拠保全の対象物からどのような証拠が今後の裁判に必要となるかが伺えるため、以下に、証拠保全の裁判所の判例を紹介する。

1. 特許権侵害に関する案件において、係争侵害製品が輸出品であり、域内市場から通常の方法で入手できるものではないため、証拠保

全の申立が許可された裁判例²¹

申立人は、相手方が製造した係争製品が殆ど輸出品であるため、域内市場から通常の方法で購入することができず、係争製品の実物を取得することができない。協力業者のところで証拠の収集を試みたが、自分の顧客を保護する立場にあるため、サンプル又は関連資料を提供してもらえず、係争製品に対して写真のみ撮影したが、十分に完全なものではなく、訴訟提起の前に係争製品を保全する必要があると主張した。

裁判所は、係争製品が係争特許権の侵害の認定に必要な証拠であること、かつ当該証拠が今相手方の工場にあることについてもすでに製品を運送した写真が提出されたこと、並びに係争製品が相手方の支配下に置かれ、かつ輸出品であるため、台湾において通常の方法で入手できるものではないことから、相手方の工場にて係争製品の細部の構造に対して写真を撮影する方法で証拠を保全することを許可した。

2. 特許権侵害に関する案件において、係争製品が一般の消費者向けの商品ではなく、主に輸出品であるので、域内市場から通常の方法で入手できるものではないため、証拠保全の申立が許可された裁判例²²

申立人は以下のことを主張した。

- i. 係争製品は医療器具であるため、一般の消費者向けの商品に属さず、係争製品の販売ルートが特定の会社であり、製造後すぐに中国等の外国に送付され、台湾市場で流通するものではない。
- ii. 相手方が上場企業ではないため、製造数量、販売金額等の情報を簡単に知ることができず、見積書、注文書、契約書、電子メール、仕入書、出荷書、統一發票、会計帳簿、輸出申告書及び電子記録等の資料も相手方の支配下に置かれているので、証拠保全を経ないと取得することができない。

裁判所は以下の理由で、証拠保全の申立を許可した。

- i. 係争製品の販売は特定の会社との間で行われるため、市場から実物を取得し、権利侵害の対比を行うことは期待し難

²¹ 知的財産裁判所 107 年民声字第 22 号民事決定

²² 知的財産裁判所 108 年民声字第 33 号民事決定

い。申立人が提出した相手方の製品の図面は、相手方から取得したものであるが、相手方は当該証拠の真正を否定する恐れがある。

- ii. 異なる国に輸出するため、係争製品の名称も変わる。申立人が係争製品の实物及び設計図、説明書、規格書の保全を請求することには必要性がある。
- iii. 係争製品は主に海外に輸出され、域内市場に流通しておらず、係争製品の関連販売文書についても、相手方が一方的に保有するものであり、合理的な手段をもって当該情報を取得することができない。損害賠償額の計算に係る資料を隠蔽する可能性がないとは言えず、係争製品の实物、設計図、規格書、マニュアル及び電子記録、見積書、注文書、契約書、電子メール、仕入書、出荷書、統一発票、会計帳簿、輸出申告書及び電子記録に対して、写真を撮影し、コピー、複製又はその他の適切な方法で保存することを許可する。

3. **実用新案、意匠に関する案件において、サンプルを海外で買ったとしても、域内市場から入手することは困難であること等を理由として、証拠保全の申立が許可された裁判例²³**

申立人は以下のことを主張した。

- i. 相手方が製造している車用ライトは、係争実用新案、意匠を侵害している。
- ii. 侵害事実を調査するために、調査会社に依頼し、係争侵害製品、見積書を取得しようとしたが、原材料の不足で、出荷されていなかった。
- iii. 慎重を期するため、相手方のウェブサイトにおける係争製品に関する情報について公証手続きを経て、公正証書を作成した。相手方は現在に至るまで、オフィシャルウェブサイトにて係争製品の販売情報を提供している。
- iv. スペインのサイトで、相手方の代理店より、型番 N である係争製品を入手し、スペインの公証人事務所で開封し、開封の過程についても公正証書を作成した。
- v. 係争製品は相手方が所持しているため、申立人が入手困難

²³ 知的裁判所 107 年度民専抗字第 24 号民事決定

なものである。相手方は上場企業ではないため、公開のルートにより、財務情報または特定の型番の製品の販売資料を入手することも困難である。本訴訟において、相手方の代理店に問い合わせできる可能性があったとしても、申立人が相手方の代理店の数、販売ルート等を把握することは到底困難である。

- vi. 侵害責任を回避するため、相手方は証拠を隠蔽、廃棄する可能性が十分にある。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 申立人（抗告人）は、係争製品が一般の消費者向けの製品ではなく、かつ相手方が特定の車メーカーおよび代理店としか取引を行わず、既存の顧客以外からの見積りの提供または購入の要求に対して警戒しているため、域内市場より係争製品を取得することは確かに困難である。
- ii. スペインのサイトより製品を取得したが、本訴訟において、当該製品の出所または構造に対する改造、変更の有無が争われる可能性があるため、直接に相手方から係争商品入手し、係争意匠を侵害しているかを確認する必要性がある。
- iii. 係争製品の実物及び係争製品に関する製造、販売資料は、本訴訟において、侵害対比の基礎及び損害賠償の計算にとって重要な証拠となる。その証拠が相手方の支配下に置かれていることは、滅失、変更の恐れがある。本訴訟の審理において、製品の設計の変更、生産停止、侵害責任の逃れのための証拠の滅失、隠蔽が生じる恐れがあるため、保全の必要性がある。

4. 実用新案に関する案件において、輸出品であるため、係争製品及び生産、販売情報が隠蔽されやすいので、証拠保全の申立が認められた裁判例²⁴

申立人は以下のことを主張した。

- i. 申立人はインターネットを通じて第三者から係争製品を購入した。係争製品のマニュアルから製造者が相手方であることを知ることができる。
- ii. 係争製品は海外に輸出するものであり、かつ相手方が非公

²⁴ 知的財産裁判所 110 年度民声字第 8 号民事決定

開発行会社であるため、訴訟提起後、係争製品の真正を争い、かかる生産、販売資料が滅失する恐れがあることを防ぐため、証拠保全の必要がある。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 申立人は相手方から係争製品を購入したのではなく、また相手方は公開發行会社ではないので、申立人の主張（北アメリカに輸出すること、税関資料と実際の金額とに差があること、係争製品の生産、販売資料を隠蔽しやすいこと等）に理由がないわけではない。
- ii. 証拠保全の申立は、侵害行為の成立及び損害賠償金額の認定に係るものである。実際に、証拠の開示に有利なものであり、審理集中化に役立てられるため、事、物の現状を確認する法律上の利益を有し、証拠保全の必要性がある。
- iii. 相手方の工場にて、ある型番の製品の実物及び研究開発の図面記録を裁判所に提出すること、並びに製品の在庫記録、仕入れ、出荷の記録、販売資料、会計帳簿をコピー、プリントし、DVDに複製する又はその他の必要な方法で保存することを許可する。

5. 特許侵害に関する案件において、本訴訟の被告以外の会社に対して係争製品の写真の提出を求めて、証拠保全の申立が認められた裁判例²⁵

申立人（抗告人）は、以下のことを主張した。

- i. 申立人は、係争特許の権利者であり、相手方（本訴訟の被告以外の会社）の工場において機器を修正する時に、係争製品が係争特許を侵害する疑いがあるため、写真を撮影した。
- ii. 係争製品上の張り紙における英語の社名記載から、侵害者を特定できた。係争製品はある大型機器の重要な部品であり、当該大型機器が高額であり、また十分なスペースと水、電力との接続がないと稼働できないため、一般の民衆が調達できる消費性製品ではなく、申立人が自ら購入して証拠を収集することは困難である。

裁判所は以下の理由で、証拠保全の申立を許可した。

- i. 係争製品に関わる大型機器の取引について、需要があれば

²⁵ 知的財産裁判所 108 年度民専抗字第 12 号民事決定

オーダーで製造することとなるため、申立人は市場から係争製品を入手することができない。

- ii. 申立人が提出した侵害対比分析における対比用の係争製品は、両当事者の同意を得たものではないため、本訴訟において、相手方の工場内の係争製品をもって対比する必要がある。
- iii. 証拠保全を経た後に初めて係争製品の内部の構造を知ることができ、かつ係争製品の設計又は内部構造が本訴訟において変更されることを防ぐため、証拠保全の必要性がある。
- iv. 本件の証拠保全の保全方法は、係争製品の一つ又はその構造の写真を提出することであり、相手方に対して係争製品の全ての使用停止を命じるわけではなく、最低限の手段として、比例原則に合致すると考えられる。

6. 実用新案に関する案件において、相手方の同意なく係争製品の内部の構造を知ることができない等のため、証拠保全の申立が許可された裁判例²⁶

申立人は、係争製品は簡単に移動又は入手できるものではなく、係争製品の内部の構造又は部品について、証拠保全を行わないと知ることが困難であると主張し、相手方が営業拠点に設置している係争製品の内部及び外部の構造について、写真、録画等の適切な方法で証拠保全を行うよう申し立てた。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 係争製品は機器、設備に属するものであり、相手方の同意を得ずに開いて、かつ通常の稼働を確保した上、内部の組合せ及び構造を知ることができないため、申立人は自ら証拠を取得することができない。
- ii. 係争製品は相手方が設置現場から随時持ち去ることができるものであるため、現場から撤去されれば、使用する技術の特徴が係争実用新案と同様かについて調査することは困難となる。

7. 著作権侵害に関する案件において、ソフトウェアが相手方のコンピュータにインストールされたものであるため、期待可能性の

²⁶ 知的財産及び商業裁判所 110 年度民声字第 26 号民事決定

ある方法をもって証拠を取得することができない等判示した裁判例²⁷

申立人は以下のものを証拠保全の対象物として申し立てた。

- i. 相手方がチケットセンターに置かれているケーブルカーシステムのサーバーに対して、係争システムのインストールの有無を点検し、録音、録画等の適切な方法で関連資料を保存する。
- ii. 相手方が MRT 駅及びケーブルカー駅から各一駅ずつ選んで、その駅にある帳簿システムのサーバーに対して、係争システムのインストールの有無を点検し、録音、録画等の適切な方法で関連資料を保存する。
- iii. 相手方が MRT 駅及びケーブルカー駅から各一駅ずつ選んで、その駅にある帳簿システムの操作画面に対して点検し、録音、録画等の適切な方法で関連資料を保存する。

裁判所は以下の理由で、証拠保全の申立を許可した。

- i. 申立人による証拠保全の対象物の i ないし iii に示された資料は、本訴訟において、申立人の著作権を侵害しているかを判断する証拠となる。証拠保全を申し立てる証拠と主張する事実とは関連性を有し、かつ当該資料がすでに相手方の支配下にあるので、申立人の証拠保全の申立は、事実及び証拠の開示に役に立ち、本訴訟における裁判所の真実発見、争点の整理、審理の集中にも役に立つと考えられる。よって、申立人の申立は、確かに事、物の現状を確定する法的利益を有し、かつ必要性がある。
 - ii. また、当事者間の利益の対比についても、ソフトウェアが相手方のコンピューターにインストールされたものであるため、期待可能性のある方法をもって前記 i ないし iii の資料を取得することができない。
8. 特許侵害に関する案件において、所轄官庁が保有しているものであるため、申立人が直ちに取得しなければ、12ヶ月以内に判決を下すことは困難であること等を理由として、証拠保全を許可した裁判例²⁸

²⁷ 知的財産裁判所 108 年度民声字第 66 号民事決定

²⁸ 知的財産裁判所 109 年度民声字第 46 号決定

申立人は以下のことを主張した。

- i. 相手方は薬事法に基づき、後発医薬品の薬品許可書を申請し、係争特許を侵害していないと声明したが、相手方が開示した限られる資料に基づき分析した結果、係争特許の技術特徴を有する可能性が極めて高い。
- ii. 相手方は所轄官庁から「文書完備通知」を受領したため、所轄官署に提出した完全な薬品審査登記申請資料及び添付文書には、係争薬品の成分の作用メカニズム、治療する患者及び治療効果が記載されているはずである。当該文書は、係争特許の技術特徴を有するか否かを確認できるものであり、証拠開示、審理集中等の目的の達成に役立つものでもある。
- iii. 所轄官庁は相手方が提出した完全な薬品審査登記申請資料（少なくとも薬理学における作用機序に関する資料及び完全の臨床試験報告を含む）及び添付文書を裁判所に送付するよう申し立てた。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 係争薬品に関連する文書は、権利侵害に対して重要な証拠である。相手方が提出した係争薬品の添付文書の記載内容は、申立人の特許を有する薬品の添付文書と対比すると、極めて簡単なものであることが分かったので、詳細かつ忠実に開示したとは認め難い。
- ii. 訴訟提起後、12ヶ月以内に判決が出ない場合、所轄官庁は後発医薬品の薬品許可書を発行できる。これより、所轄官庁に提出した添付文書、薬理学における作用機序に関する資料及び完全な臨床試験報告は、12ヶ月以内に判決を下せるよう促進するものである。
- iii. 前記文書は相手方及び所轄官庁が保有しているものであるため、申立人が即ちを取得しなければ、12ヶ月以内に判決を下すことは困難であり、かつ特許法による特許保護の趣旨の実現を妨げることとなるので、証拠保全の必要性がある。

9. 著作権侵害に関する案件において、係争商品は域内市場における通常の取引により入手できるものだと認定されたため、申立が棄却された裁判例²⁹

²⁹ 知的財産裁判所 108 年度民声字第 57 号民事決定

申立人はタロ芋月餅の販売業者であり、競争同業者が申立人の係争著作を許諾なく自社製品に使用していると主張した。裁判所は、申立人は、相手方が商店、EC サイトまたはカタログをコンビニに置くという方法で係争製品を販売していると主張しているため、係争商品が域内市場における通常取引により入手できるものだと考えられると判断し、証拠保全以外の証拠収集方法を利用できると考えられ、証拠の取得または収集に困難があると認めがたいため、申立を棄却した。

10. 著作権侵害に関する案件において、係争製品が域内市場において、自由に流通しているものであるため、製品のパッケージに複数のバージョンがあったとしても、申立人が自ら証拠を収集する必要があると判断した裁判例³⁰

申立人は美術著作を有しているが、相手方が当該著作を侵害し、その製造するインスタントラーメンの包装に使用し、かつ包装を更新し続けており、係争著作が幾つのバージョンの包装に使われたかを確認できないため、相手方の工場に赴き、それぞれの製品包装に対して、写真を撮って保存することを申し立てた。

裁判所は、係争製品が域内市場において自由に流通する製品であるため、申立人は立証責任を負い、自ら収集する必要があると判示した。

11. 実用新案侵害に関する案件において、係争侵害製品が域内市場に流通しているものであるため、証拠保全の申立が棄却された裁判例³¹

申立人（抗告人）は、係争製品は協力会社を通じて購入したものであるが、当該製品にはいかなる製造者又は出所を識別できる表記もないため、訴訟に入った後、当該製品の出所を争うことを防ぐため、証拠保全を申し立てる必要があると主張した。裁判所は、他社を通じて係争製品を購入したことにより、係争侵害製品が域内市場に流通しているものであることが分かったため、証拠保全の申立を棄却した。

申立人が自ら直接又は第三者を通じて市場から購入することが

³⁰ 知的財産裁判所 109 年度民著抗字第 13 号民事決定

³¹ 知的財産裁判所 109 年度民専抗字第 12 号民事決定

できる場合、域内市場に流通できるものとして、証拠保全を認める必要がないと判示されたその他の裁判例もある³²。

12. 特許侵害に関する案件において、係争薬品のサンプル及び完全な添付文書は、係争薬品が係争特許を侵害しているかを証明するための重要な文書証拠である等を理由に、証拠保全を許可した裁判例³³

申立人は以下のことを主張した。

- i. 相手方は薬事法に基づき、後発医薬品の薬品許可書を申請し、係争特許を侵害していないと声明したが、相手方が開示した限られる資料に基づいて分析した結果、係争特許の技術特徴を有する可能性が極めて高い。
- ii. 後発医薬品の薬品許可書の申請案はまだ審査中であるため、市場から係争薬品を取得することができない。
- iii. 係争薬品の添付文書（Package insert）は、後発医薬品の薬品許可書の申請のために提出すべき資料であり、係争薬品は係争特許の技術特徴の有無を確認するためのものでもある。
- iv. 「最終製品規格書」は GMP に基づき提出すべきものであり、「製造処方、操作、加工、包装、検査の指令」、「製造記録」は係争薬品の製造過程において、使用する原料及びその使用量を確認することができるものであり、「分析証明書」は係争薬品の検査結果の概要を含むものであるため、何れも侵害を立証する重要な文書証拠である。
- v. 後発医薬品の薬品許可書の申請の時、係争薬品のサンプルを提出する必要がなく、GMPにより要求される前記文書は、申請のために提出すべき文書とは大きく異なるため、証拠保全を行う必要がある。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 相手方は後発医薬品の薬品許可書を取得していないため、確かに市場から係争薬品を取得できる可能性がない。
- ii. 係争薬品を販売するため、係争薬品を事前に製造し、サン

³² 知的財産裁判所 109 年度民声字第 20 号民事決定（実用新案）、知的財産裁判所 109 年度民専抗字第 1 号民事決定（意匠）

³³ 知的財産裁判所 109 年度民声字第 6 号民事決定

プルを保存するはずである。特許侵害の民事責任を回避するため、訴訟開始後、発売前に係争薬品を変更又は隠蔽する可能性がある。

- iii. 後発医薬品の薬品許可書の申請のために提出した係争薬品の添付文書の記載内容は、特許を有する薬品の添付文書と対比すると、極めて簡単なものであることが分かり、故意に係争薬品の成分等の情報を隠蔽した事情があることは明らかである。
- iv. 係争薬品のサンプル及び完全な添付文書については、係争薬品が係争特許を侵害しているかを証明するための重要な文書証拠であり、かつ相手方が独占かつ管理するものであるので、訴訟提起後、侵害責任を回避するため、証拠隠蔽、改ざんの可能性があり、証拠保全を行う必要がある。
- v. 「最終製品規格書」、「製造記録」、「分析証明書」は、後発医薬品の薬品許可書の申請のために提出すべき文書であるため、すでに提出したものである以上、証拠滅失等の事情がない。「製造処方、操作、加工、包装、検査の指令」については、提出すべき文書ではないが、相手方が係争薬品を製造する時に欠かせない営業秘密文書であるため、故意に滅失すると、自分の権利利益を害するので、証拠滅失等の危険が生じることがない。

13. 特許侵害に関する案件において、本訴訟にて、証拠調査の申立により係争製品の規格書を調査することができること等を理由に、**証拠保全を棄却した裁判例³⁴**

申立人は以下のことを主張した。

- i. 相手方が製造した携帯電話を購入した後、日本の会社にリバースエンジニアリングを依頼し、分析報告を作成してもらい、台湾の国立大学に特許侵害鑑定報告書を作成してもらった結果、係争製品が係争特許に含まれることが判明した。
- ii. 侵害鑑定報告書では、すでに係争製品が 8bits の信号を 10bits の信号に転換したことが証明された。これより、チェック表に基づき信号の転換を行うことは本技術領域の通常知識であ

³⁴ 知的財産及び商業裁判所 110 年度民専抗字第 13 号民事決定

ることが本訴訟において無視され、チェック表の存在が否定されることを防ぐため、係争製品がチェック表を使用していることを確認する必要がある、係争製品の操作方法、チェック表に記載された製品の規格書を提出するよう命じる必要がある。

- iii. ハイテク製品のライフサイクルは短く、チップ製造者である相手方が必ずしも係争製品の資料を残すわけではなく、訴訟を提起した後、係争製品の規格書を改ざんしたりする可能性があり、かつ市場から取得することは困難である。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を棄却した。

- i. 相手方は上場企業であるため、文書管理作業等の電子文書及び文書の保管期限に関する規定を制定していることがよくあり、かつ係争製品の規格書をその他の製品の電気回路に用いている可能性もあり、製品の生産中止により直ちに当該資料を廃棄することに至らないと思われる。
- ii. 申立人はすでに係争製品の一部の電気回路をリバースエンジニアリングにて解析し、かつチェック表に基づく信号の転換を行うことが当該技術領域の通常知識であることを前提として、侵害しているとの結論となったため、本訴訟において、証拠調査の申立により係争製品の規格書を調査することができるので、証拠保全の必要がない。

- 14. 商標侵害に関する案件において、申立人が証拠を取得できないため、損害賠償額を概算できず、また巨額の損害賠償請求を回避するため、証拠を隠滅する恐れがあること等を理由として、証拠保全が許可された裁判例³⁵

申立人（抗告人）の主張の概要は以下の通りである。

- i. 相手方が経営している店舗、EC サイトにおいて、申立人の商標と高度に近似する図を使用し、侵害製品を販売しているので、刑事告訴を提起した。それにもかかわらず、相手方は引き続き係争商標を侵害しているので、大きな損害を受けている。
- ii. 相手方が民事損害賠償訴訟が提起されたことを知った後、

³⁵ 知的財産及び商業裁判所 111 年度民声字第 22 号民事決定

販売記録等の証拠が隠滅されることを防ぐため、証拠保全を申し立てた。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 刑事告訴手続きにおいて、侵害品を押さえたが、仕入れ、販売記録、会計資料、統一発票、帳簿、輸出入申告書、在庫明細等は、将来の本訴訟において、申立人が損害賠償を請求することを判断するための重要な証拠となるため、申立人が主張する立証すべき事項と関連性がある。
- ii. 前記文書は何れも相手方の支配下にあるため、申立人はそれらを取得できず、損害額を概算することができない。保全手続きを通じて、初めて相手方が販売した詳細な資料を取得することができる。また、相手方が侵害訴訟が提起されたことを知った後、巨額の損害賠償請求を避けるため、証拠を隠蔽する恐れがある。本訴訟において初めて調査を行う場合、証拠が隠滅されてしまい、使用が難しくなる恐れがある。よって、証拠保全の必要性がある。
- iii. 相手方の会社にて、相手方が保有する仕入れ、販売記録、会計資料、統一発票、帳簿、輸出税関入申告書、在庫明細、他人の使用のために授権した係争商標又は侵害図と同様もしくは類似するものを他人の使用のために授権した文書（紙又は電子記録を問わない）等に対して、コピー、写真撮影、電子記録を複製すること、又はその他の必要な方法で保全することを許可する。

15. 著作権に関する案件において、統一発票を発行せず、本訴訟において証拠を隠滅する恐れがあること等を理由として、証拠保全が許可された裁判例³⁶

申立人は以下のことを主張した。

- i. 係争著作は、訴外 A が申立人に勤務していたときに完成したものであり、著作権は申立人に属すると約定した。
- ii. 相手方は申立人から商品を購入し、訴外 A が別途宣伝、販売のためのポスターを作成したが、相手方に係争著作をライセンスしたことはない。相手方は勝手に係争著作を侵害する T シャツを販売している。

³⁶ 知的財産裁判所 108 年度民声字第 4 号決定

- iii. 相手方は寺で係争商品を販売しており、領収書、統一発票を発行せず、国税局に販売資料を申告しないため、製造者の情報及び販売数量を知ることができない。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 申立人は、相手方がどのように係争著作に接触したかを疎明した。かつ、相手方が継続的に係争商品を販売し、係争著作を侵害しているようであるため、係争商品のカタログ、販売資料、在庫明細、在庫商品、製造委託資料等の証拠は、本訴訟において損害賠償計算に関する証拠となる。
- ii. 係争製品が相手方の寺の現場で販売され、かつ統一発票を発行していないため、申立人は、公開市場から係争商品の製造、販売数量に関する情報を取得することが期待できない。本訴訟において、相手方が係争著作を侵害したと認定された場合、相手方は損害賠償金額の計算に関する資料を隠蔽する恐れがある。よって、証拠保全の必要がある。
- iii. 相手方の所在地にて、注文書、出荷書、仕入れ資料、販売資料、統一発票、販売帳簿等関連する販売資料、在庫明細、製造委託文書、係争商品に対して、コピー、写真、録画の撮影又はその他必要な方法で保存することを許可する。

16. 特許に関する案件において、一般の合理的な手段で取得することが期待できず、本訴訟において、かかる損害賠償計算資料を隠蔽する可能性がある等のため、証拠保全を許可した裁判例³⁷

申立人は以下のことを主張した。

- i. 相手方の代理人は申立人の元従業員であり、退職後、相手方を設立し、係争製品を販売した。
- ii. あるオークションサイトから係争製品を購入したが、販売のページ、係争製品には製造者は記載されておらず、記載された商標のようなものは実際登録されておらず、統一発票の発行者から相手方であることが分かった。これは、侵害行為が発覚されないよう、相手方が故意に自己の情報を隠蔽したものである。
- iii. 相手方は上場企業ではなく、係争製品に関する営業帳簿、財務、営業に関する資料はすべて相手方が保有しているた

³⁷ 知的財産裁判所 109 年度民声字第 5 号決定

め、証拠保全を経ずに当該証拠を取得することができない。
また、相手方の会社登記所在地にも行って見たところ、確かに営業担当がいて、営業していることが分かった。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 本訴訟において、係争製品が確かに係争特許を侵害した事実が認定されれば、申立人は相手方に損害賠償を請求することができる。
- ii. 相手方は上場企業ではなく、係争製品の販売資料について、相手方が一方的に保有するもので、申立人が一般の合理的な手段で取得することが期待できない。申立人は本訴訟において、かかる損害賠償計算資料を隠蔽する可能性もある。
- iii. 裁判所は税関、国税局、取引の相手方より係争製品の販売資料を取り寄せても、取得した資料が完全なものなのかを確認できない場合もある。本訴訟において初めて調査する場合、証拠の隠蔽の恐れがないといえない。
- iv. 相手方の営業所在地にて、注文書、出荷書、統一発票、営業帳簿、輸出入税関申告書、在庫明細等関連販売資料（電子メールまたは電子記録を含む）に対して、保存し、裁判所が保管することを許可する。

17. 著作権侵害に関する案件において、係争帳簿システム等の証拠への調査は、本訴訟における証拠調査の申立により行うことができる等判示した裁判例³⁸

申立人は、著作権侵害行為に関する係争帳簿システム、公開入札文書、契約書、検収文書、設置マニュアル、資料マニュアル、係争システムに関するライセンス契約書（前記のものについて、何れも文書または電子データを含む）に対する証拠保全も申し立てたが、裁判所は以下の理由で棄却した。

- i. 申立人による証拠保全の対象物と侵害行為との関係が疎明されていない。
- ii. 民事訴訟法第 344 条により、訴訟において、相手方には提出義務があり、正当な理由なく提出を拒否した場合、民事訴訟法第 345 条により不利益を受けることとなる。従って、申立人が必ずしも証拠保全手続きにより前記文書証拠を取

³⁸ 知的財産裁判所 108 年度民声字第 66 号民事決定

得する必要があるわけではない。文書の所持者が正当な理由なく裁判所の文書提出命令に従わず、文書を提出しない場合、3 万元以下の過料に処することができるので（知的裁判案件審理法第 10 条第 1 項）、前記の証拠への調査は、本訴訟における証拠調査の申立により行うことができる。よって、申立人はこの部分の文書に関する証拠保全の必要性を疎明していない。

18. 商標権侵害に関する案件において、刑事不起訴処分により証拠物（係争商品）が被告訴人に返還されるため証拠保全を申し立てたが、係争製品の写真等が保存されていたため、申立が棄却された裁判例³⁹

本件の申立人（抗告人）は、今後民事訴訟で損害賠償を請求することを目的として証拠保存を申し立てたが、申し立てた仕入書はすでにコピーの上、刑事捜査ファイルに添付しており、係争商品に対しても写真を撮影し、録画していたことを自認した。裁判所は、今後民事訴訟を提起する場合、前記証拠が民事裁判の調査に供するものであるため、証拠滅失又は使用困難の恐れがあるとは認め難い等の理由で、証拠保全の申立を棄却した。

19. 実用新案侵害に関する案件において、すでに係争製品の各角度から撮影された写真を取得し、権利侵害の対比を行ったこと等を理由として、証拠保全の申立が棄却された裁判例⁴⁰。

抗告人は当該製品を実際に入手したことがないと主張し、係争製品の完成品及び半製品の提出を求めた。しかし、裁判所は、抗告人はすでに係争製品の各角度から撮影された写真を取得し、かつ第三者に権利侵害の対比を依頼し、第三者の報告書では、係争製品はある学校で使用している机だという記載があることから、係争製品が滅失される可能性がないと判断して、抗告人の抗告を棄却した。

20. 実用新案侵害に関する案件において、すでに相手方の顧客から係争製品を受領し、鑑定報告書を作成したため、製造現場に赴き係

³⁹ 知的財産裁判所 102 年度民商抗字第 3 号民事決定

⁴⁰ 知的財産裁判所 110 年度民専抗字第 3 号民事決定

争製品を保全する必要がないと認定された裁判例⁴¹

申立人は、相手方の顧客から相手方が製造した係争製品を受領し、公証人に写真を撮ってもらい、公証手続きを行い、更に鑑定報告書も作成したと主張した。裁判所は、証拠保全以外の証拠収集手段があることを理由に、係争製品に対する証拠保全の申立を棄却した。

21. 著作権侵害に関する案件において、海外ですでに証拠保全が行われ、かつ第三者の設備には当該ソフトウェアが含まれると認定し、証拠の滅失の可能性があること等を疎明していないと判示した裁判例⁴²

申立人は、設備にインストールしたソフトウェアを改作される恐れがあるため、相手方のオフィスにて、当該ソフトウェア及び第三者とのメールのやりとり等の記録を保存する必要があると主張し、証拠保全を申し立てた。

裁判所は、第三者が有する設備にも当該ソフトウェアがインストールされたため、係争証拠が滅失される可能性がないこと、申立人が海外で証拠保全を行った時、ある会社から相手方のソフトウェア及び見積書を手に入れていること、他国の証拠保全により取得した証拠資料には相当な公信力があること等を理由に、証拠保全の申立を棄却した。

22. 意匠侵害に関する案件において、市場から係争製品を購入することができるが、係争製品は相手方が第三社に委託して製造したものであるため、今後の立証が困難とならないよう証拠保全を許可した裁判例⁴³

申立人（抗告人）は係争意匠の権利者である。相手方が第三者に依頼し、係争意匠の外観と同様な係争製品を製造、販売したことがあり、係争製品が係争意匠に含まれる恐れがあると主張し、証拠保全を申し立てた。

裁判所は、抗告人が市場から係争製品を取得することができる

⁴¹ 知的財産裁判所 108 年民声字第 2 号民事決定

⁴² 知的財産裁判所 109 年度民著抗字第 1 号民事決定

⁴³ 知的財産裁判所 107 年民専抗字第 25 号民事決定

が、係争製品は相手方が第三者に製造及び販売を委託したものであるため、今後申立人が相手方に対して権利侵害の民事訴訟を提出した時、相手方は係争製品の販売及び製造行為が自分と関係しないと反論する可能性があるので、申立人による立証が困難となり、相手方の住所にて係争製品を保存する必要があると判断した。

23. 実用新案に関する案件において、各証拠の保全は、本訴訟における真実の発見、事実の判明に必要なことである等を理由に、証拠保全を許可した裁判例⁴⁴

申立人は以下のことを主張した。

- i. 第三者より、相手方が販売した係争製品が係争実用新案を侵害していることが発覚した。係争製品には、相手方から由来したものであることを代表する表示、商標、社名等が一切なかった。
- ii. 相手方に警告状を送付したことがあるが、無視され、その後も継続的に販売している。係争製品はすでに第三者に返還したため、その他の方法で入手することができない。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 各証拠の保全は、本訴訟における真実の発見、事実の判明に必要なことであり、かつ両当事者にとっても、法律上の利益があるため、申立を許可する。
- ii. 係争製品が係争実用新案を侵害したかを立証するために、相手方が、係争製品の金具、製品を2つずつ、及び製品の規格書、広告、宣伝物、カタログ、説明書、使用マニュアル、教育訓練マニュアル、価格表等の文書または電子記録を提出することで、証拠保全を許可する。

24. 特許権侵害に関する案件において、相手方が確実に係争特許を侵害している係争装置を使用しているかについて、訴訟において認定する等の理由で、証拠保全の申立が許可された裁判例⁴⁵

申立人は以下のことを主張した。

⁴⁴ 知的財産裁判所 107 年民声字第 19 号民事決定

⁴⁵ 知的財産裁判所 108 年民声字第 51 号民事決定。なお、同一特許に対して同一申立人が提出したその他類似の証拠保全の裁判所決定として、知的財産裁判所 108 年民声字第 52 号民事決定、知的財産裁判所 108 年民声字第 54 号民事決定があり、何れも証拠保全を許可した。

- i. 相手方が他人のためにメモリ識別コードを修正するに当たって使用している係争装置は、係争特許を侵害している。
- ii. 相手方は係争装置を販売していないが、係争装置が小さいため、滅失し、使用が難しくなる恐れがある。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 申立人は市場において係争装置を購入したが、相手方が使用しているものではなく、訴訟において係争製品を使用していると認められることは期待し難い。
- ii. 係争装置の体積が小さいため、その上に印刷された型番も簡単に抹消することができるので、証拠として使用が難しくなる恐れがある。
- iii. 従って、相手方の所在地にて係争装置を保全することを許可する。

25. 特許に関する案件において、相手方の営業拠点に立ち入り、証拠を収集することは困難である等のため、証拠保全を許可した裁判例⁴⁶

申立人は係争特許の独占授権者であり、廃水処理の事業者ではないため、市場より侵害品を取得することが困難であること等を主張した。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 申立人は、相手方の会社は営業を停止しているものの、継続的に販売の申し込みをしていることについて疎明した。
- ii. 申立人は、相手方のウェブサイトにおける資料、見積書、特許侵害報告書、検測報告書等を提出し、相手方の営業拠点に立ち入り、証拠を収集することは困難であることを疎明した。
- iii. 係争製品の金具、半製品、完成品に対して、写真、録画を撮影しまたは検視すること、係争製品ごとの規格書、使用マニュアル、製造プロセス基準書等の製造プロセスに関する文書、商業帳簿（販売記録、会計帳簿、統一發票、販売書、出荷書、注文書を含む）に対して、証拠保全を行うことを許可する。

26. 植物品種に関する案件において、証拠保全手続きを経なければ、証拠が滅失する恐れがあることを理由として、証拠保全を許可し

⁴⁶ 知的財産裁判所 107 年民声字第 44 号民事決定

た裁判例⁴⁷

申立人は以下のことを主張した。

- i. 現在ちょうど梨の収穫時期であり、当月の月末までに採収が完了し、販売も終了することとなる。証拠保全を行わないと証拠がなくなる。
- ii. 相手方の農地は私有地であるため、同意を得ずに果実、枝を取得することができない。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 申立人が専門家意見を提出したとしても、本訴訟において、その品種の特徴を完全に対比する必要がある。
- ii. 相手方の係争製品販売に関する帳簿又は銀行送金記録等の文書は、本訴訟において、損害賠償の計算に関連する証拠である。当該証拠は相手方の支配下にあるため、販売ルートが不明であることを考量し、申立人が公開市場から相手方が生産した梨及びその販売数量等の情報を取得することは期待できない。
- iii. 相手方の住所に保存された果実及びその数量、当該土地に植えられた梨の数量及び果実、枝、植栽をサンプリングし、取得した果実、枝を農業改良場にて鑑定し、保存のために送付すること、当該土地に植えられた梨による果実の販売資料に対して、写真を撮影し、録画し、コピーし、裁判所にて保存することを許可する。

27. 施工現場に赴き、工法、使用材料、構造に対して写真、録画の撮影等により保存することを求めた裁判例⁴⁸

申立人は以下のことを主張した。

- i. 相手方はもともと係争実用新案に関する工事を申立人に請け負わせようとしたため、申立人に実用新案の詳細を聞いた。
- ii. 係争実用新案は、水面下の注入プラットフォームに関する工法に係るものである。注入作業が完了した後、使用する注入用の型枠及びその部品はすぐ撤去されるため、相手方が使用する工法は係争実用新案を侵害するか否かを確認で

⁴⁷ 知的財産裁判所 108 年民声字第 38 号民事決定

⁴⁸ 知的財産裁判所 110 年民声字第 3 号民事決定

きなくなる。

- iii. 工事現場は海軍基地内にあるため、簡単に入ることができない。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 相手方が工事現場で使用する工法は、相手方が実用新案を侵害しているかに関する重要な証拠であるが、工事現場が海軍基地にあるため、一般人が簡単に入ることができないため、申立人が自ら取得できる証拠ではない。
- ii. 係争実用新案の明細書の記載に基づき、当該工法は一時的な工事であり、注入作業が完了した後、使用する注入用の型枠及びその部品がすぐ撤去されることとなる事情を確認できるため、当該証拠は確かに滅失又は使用が困難となる恐れがある。
- iii. 施工現場で使用する工法、材料、構造に対して、写真、録画を撮影する等の適切な方法で保存することを許可する。

- 28. 商標侵害に関する案件において、相手方が会社登記又は商業登記をしておらず、販売先を特定できず、現金で取引しているため、訴訟を提起したとしても、税務官庁より販売証憑を取り寄せても調査できる資料がないため、注文書への証拠調査が許可された裁判例⁴⁹

申立人は以下のことを主張した。

- i. 相手方は係争商標を含む係争商品の代理店として、不特定小売業者に係争商品を販売している。
- ii. 係争製品には相手方の名称を代表する張り紙が張ってあるが、いつでも取り外し可能である。販売数量もいつでも簡単に変更できる。

裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。

- i. 販売資料は、本訴訟において、商標侵害の有無及び損害賠償金額の多寡の判断に関連する証拠であり、かつ相手方の支配下にあるので、証拠保全を申し立てることは、事実、証拠の開示、審理集中化に役立つと考えられる。
- ii. 相手方は会社を設立していないため、統一発票又は領収書を発行するはずがない。販売先は特定できないものである

⁴⁹ 知的財産裁判所 108 年度民声字第 21 号民事決定

し、かつ現金で取引が行われているため、税務官庁より販売証憑を取り寄せても、調査できる資料がない。その他の期待できる証拠の取得方法がないため、証拠保全の必要性がある。

- iii. 相手方の営業拠点にて、注文書、出荷書、仕入れ資料、販売資料、統一発票、営業帳簿、輸出入税関申告書、在庫明細等の文書又は電子記録をコピー、写真、録画撮影又はその他の必要な方法で証拠保全を行うことを許可する。

29. 実用新案に関する案件において、本訴訟において、完全な販売資料の提出は期待し難く、第三者へ問い合わせたとしても入手が期待できないこと等を理由として、証拠保全が認められた裁判例⁵⁰

申立人は以下のことを主張した。

- i. 申立人は、内容証明郵便を相手方に送付し、係争実用新案を侵害する係争製品の製造、販売を停止するよう要求した。相手方は、係争製品がテスト段階の製品にすぎず、製造、販売をしていない旨書面で回答したが、ネットショップにて係争製品を販売していることが発覚した。
- ii. 相手方が継続して係争実用新案を侵害している可能性があるため、相手方の営業拠点にて証拠保全を行う必要がある。裁判所は以下の理由で証拠保全の申立を許可した。
 - i. 相手方は警告書を受領した後、販売したことを否認していたが、申立人は依然として係争製品を購入することができることから、相手方が本訴訟において完全な販売資料を提出することは期待し難い。
 - ii. 証拠保全は、訴訟提起の前又は訴訟の前段階において、証拠を取得する手続きである。訴訟中の文書提出義務及びその制裁は、証拠を取得できない状況における解決方法である。この二つの制度を併合して行うことは可能である。訴訟中の文書提出義務及びその制裁があるため証拠保全の必要性はないと考えるとすれば、証拠保全制度を規範する必要がなくなる。
 - iii. 申立人の主張から、相手方の販売ルートがネットショップだけではないことが分かる。ネットショップにおける係争

⁵⁰ 知的財産裁判所 109 年度民専抗字第 11 号判決

製品の掲載はすでに取り消されたため、当該ネットショップに問い合わせた係争製品の完全な販売数量を取得することができるとは認め難い。

- iv. 係争製品に関する注文書、出荷書、統一発票、営業帳簿、輸出入税関申告書等に関する販売資料、在庫明細、製造委託に関する文書に対して、コピー、録画又は電子記録を保存する等一切の必要な保全行為を許可する。

30. 注文書、出荷書、仕入れ資料、販売資料、統一発票、営業帳簿、輸出入申告書、在庫明細等について、相手方が自ら提出することを許可した裁判例⁵¹

商標侵害に関する証拠保全の申立案件において、書類証拠の保全については、今後の訴訟における真実の発見、事実を明らかにすることに必要であると認定され、証拠保全が許可された。

ただ、申立人が提出した証拠（相手方が販売したことに関する証拠）は申立日より1年以上前のものであるため、相手方が係争商標を使用した製品を販売しているかを確認することができず、当該文書証拠の存否を確認できないうちは、書類保全への拒否を強制力で排除することは困難であるという見解も示された。そこで、裁判官は相手方の営業拠点に赴き即時に提出するよう命じる代わりに、相手方が自ら提出することを許可した。

以上で紹介した判例を分析すると、裁判所が証拠保全を認めるか否かには、下記のような特徴がある。

- ・ 権利侵害を立証するための証拠が、台湾域内の市場から入手できない場合、例えば輸出専用品、製造装置などの大型物や移動が困難な物、或いは顧客など第三者が保有する係争製品について認められた例が多い。一方、市場から入手できる係争製品については証拠保全が認められない傾向にある。権利侵害を立証するための証拠としては、係争製品の实物、サンプル、製品やウェブサイトの写真、製品図面、説明書、規格書、製造マニュアル、ソフトウェア、カタログなどがある。

- ・ 損害賠償金額を立証するための証拠は、主に証拠隠滅の恐れがある場

⁵¹ 知的財産裁判所 108 年度民声字第 22 号民事決定

合には証拠保全が認められやすい。しかしながら、文書提出命令などの証拠保全以外の入手方法がある場合や申立人が既に入手済と認められる場合には、証拠保全が認められない傾向にある。損害賠償金額を立証するための証拠としては、価格表、領収書、税関資料（輸出入税関申告書など）、製品の在庫記録、仕入れ・出荷記録、販売資料、会計帳簿、統一発票、注文書などがある。

証拠保全の申立に当たって、証拠を提出し、自分が権利者であること、権利が侵害されていること、証拠滅失または使用が困難となる恐れがあること等を一定程度疎明する必要がある。証明ではなく、疎明できれば足りるので、裁判官が確信できるまでの心証を得る必要がなく、大体そうなるだろうという心証を得れば、十分だと考えられる。従って、証拠保全の申立において提出する証拠については、本訴訟において提出する証拠と比較して、裁判所においてより広く認められる傾向があり、当該証拠の真正に形式上疑いがない場合、裁判官の判断の根拠となりうる。各裁判例から見れば、権利者が提出した侵害品の写真、侵害品を販売している相手方のウェブサイト、注文書、権利者からの依頼を受けた法律事務所が作成した報告書等が提出され、裁判所の判断の根拠となった例がよく見受けられる。

（二）先使用の案件に用いる証拠

訴訟において先使用を立証するためにどのような証拠を利用できるかも重要である。以下では、先使用に関する裁判所の判決から、使用された証拠を纏めて、どのようなものが証拠となれるか等を分析する。

1. 商標の先使用に関する案件

台湾商標法第36条第1項第3号では、次のとおり先使用权に関する規定がある。

「次に掲げる場合は、他人の商標権の効力による拘束を受けない。

三、他人の商標の出願日前に、善意で同一又は類似の商標を同一又は類似する商品又は役務に使用していた場合。但し、それは原使用の商品又は役務に限る。その場合、商標権者は該商標を使用する者に対して、適当な区別表示の付記を要求することができる。」

善意の先使用の抗弁を主張する場合、以下の要件を証明しなければならない。

①. その使用時間は商標権者の商標登録出願日より前である。

- ②. 先使用の主観的心理は善意であり、他人の商標権の存在を知らず、かつ不正な競争目的があってはならない。
- ③. 同一又は類似の商標を、同一又は類似の商品又は役務に使用している。

係争商標を使用した証拠が提出され、先使用が認められた事例では、以下の証拠が提出されたことがわかった。

- ①. 製品カタログ、統一發票、係争製品の製造委託先の代表者の証言、商標の文字が付された製品⁵²
- ②. 係争商標の文字が付された製品の包装、広告資料⁵³
- ③. Facebook のアカウントの開設記録、商業登記の記録⁵⁴
- ④. 被告を台湾の代理店とする第三会社による声明書、第三会社の代表者による声明書⁵⁵
- ⑤. 輸出入申告書、統一發票、製品の写真⁵⁶

2. 特許等の先使用に関する案件

特許権の効力は、出願前、すでに台湾内で使用されていたもの又はその必要な準備をすでに完了していたものには及ばない（専利法第 59 条第 1 項第 3 号）。先使用を主張する場合、少なくとも台湾内で使用した証拠を提出する必要があると考えられる。

すでに権利者が主張した技術を先に使用した証拠が提出され、先使用が認められた事例では、以下の証拠が提出されたことがわかった。

- ①. 警察局の「天羅地網プロジェクト」の設置工事が完了した証拠（プロジェクトの入札書等）⁵⁷。
- ②. 係争製品に関する新製品展示会のポスター、係争製品を展示、操作したことに係る展示会の写真、係争製品のカタログ、係争製品及び価格を掲載していたことに係るウェブサイト資料、台湾の代理店に送付したメールおよび添付資料、係争製品を台湾に輸入したことに係るインボイス、航空便による運送資料、台湾でイベントを開催し係争製品を展示したことに係る当該イベントの参加者が Facebook に掲載した写真、イベントにおける活動マニ

⁵² 知的財産裁判所 101 年度民商訴字第 10 号民事判決

⁵³ 知的財産裁判所 108 年度民商訴字第 52 号民事判決

⁵⁴ 知的財産裁判所 108 年度民商訴字第 28 号民事判決

⁵⁵ 知的財産裁判所 107 年度民商訴字第 17 号民事判決

⁵⁶ 知的財産裁判所 107 年度民商訴字第 28 号民事判決

⁵⁷ 知的財産裁判所 99 年度民專訴字第 229 号民事判決

ュアル、イベント中に係争製品が壊れたことを示す写真等⁵⁸。

(三) 商標権、著作権、特許権侵害案件に用いる証拠の共通点及び相違点

商標権、著作権、特許権侵害案件において用いる証拠について、「侵害を証明するための証拠」および「損害額を証明するための証拠」とに大きく分けることができる。

侵害を証明するための証拠について、異なる事案により、使用される証拠が異なるが、商標権、著作権、特許権侵害案件のいずれにおいても、同じく市場から侵害品を購入し、被疑侵害品を収集する点は共通であると考えられる。被疑侵害品に関する証拠を裁判所に提出できない場合、侵害の事実があったことを証明できず、勝訴することが難しいと考えられる。自ら市場、得意先または顧客から取得することは一つの方法だと思われるが、調査会社を通じて、購入手続き、取得した侵害品に対して公証手続きを合わせて行うこともよく採用される方法である。

損害額を証明するための証拠について、それぞれの法律および権利者の主張により、計算方法が異なると考えられるが、侵害品の販売数量に関する証拠を取得できない場合、実際の損害額の計算が困難となることは共通であると思われる。商標、特許侵害の案件において、ロイヤルティに基づき損害賠償を請求する場合、権利者が以前締結した契約等を提出し、立証する必要がある。

商標の侵害案件の場合、侵害事実の有無の確認のため、証人、書証を提出することがよく見受けられるが、著作権、特許権の場合、専門家の鑑定報告書を書証として提出する場面が商標侵害案件より多いと思われる。特に、特許侵害の案件において、鑑定報告書を証拠として用いる場合、かかる技術分野に応じて、鑑定報告書を作成する専門機構の有無、台湾で分析等を行う能力を有する専門機構の有無を提訴の前に検討する必要がある。台湾において適切な鑑定機構がない場合、例えば、日本の専門機関または専門家に依頼をして、被疑侵害品に対して、開封から分析までを含む鑑定報告書の作成手続き等について、できる限り公証人の立ち合いの上で、公正証書を作成する方がよい。

(四) 証拠保全とその他の証拠収集方法の併用状況

知的財産に関する訴訟において、証拠保全とその他の証拠収集方法を

⁵⁸ 知的財産裁判所 109 年度民専訴字第 25 号民事判決

併用することがよくある。証拠保全を申し立て、許可されたとしても、証拠保全決定通りの証拠を必ず入手できるわけではないため、むしろ様々な方法を利用して、広く証拠を収集することが望ましい。従って、台湾では、提訴の前に、まず自力で市場から証拠（侵害品、販売の広告、販売ルート、見積書、出荷書等）を収集する必要がある。そして、調査会社を通じて、被疑侵害品を購入し、相手方の規模、販売価格、販売ルート等を調査することも一つの方法である。侵害事実の立証以外に、損害賠償についても証拠を提出して立証する必要があるため、提訴前に、証拠滅失または使用が困難となる恐れがあること及び事物の現状の確認に対して法律上の利益および必要があることを疎明できるかを検討し、証拠保全を申し立てるかを定める。証拠保全の申立てが棄却されても、提訴後、税関より輸出入資料を取り寄せること、相手方の取引先に販売数量等に関する書類を提出してもらうこと、相手方に文書を提出してもらうよう裁判所に申し立てることも一つの方法として考えられる。

（五）裁判所における証拠の採否状況

裁判所は事実認定において、証拠に基づく必要がある。証拠の証明力は、裁判所が自由な心証により決める。裁判所は、事実の真偽を判断するため、弁論の趣旨、証拠調査の結果を斟酌しなければならない。裁判所による証拠の採否、事実の認定について、論理則、経験則および証拠法則に合致する必要がある。

当事者が裁判所に提出した証拠のうち、よく見受けられるのは、書証である。当事者が提出した私文書は、真正かつ瑕疵がないものに限り、形式的証拠力を有するものとなり、その上で裁判所はその書証における記載が係争事実と関係するかを調査できる⁵⁹。従って、提出した私文書に対して、どのようにその真正性を争わせないかに関する対策をとる必要がある。実務上は、公認証手続きを経た私文書の真正性を争う例が少ないため、相手方が任意に私文書の真正性を争うことを防ぐ方法としては、公証、認証手続きを経ることがよく採用される方法である。形式的証拠力があつたとしても、その書証の内容が、実際に証明すべき事実と関連するものかについて、裁判所は、両当事者の攻撃、防御を経てから、判断することとなる。

鑑定について、仮に当事者の合意により選任した鑑定人が作成した鑑定意見書であっても、裁判所が当然に当該意見書に拘束されるわけでは

⁵⁹ 最高裁判所 41 年度台上字 971 号民事判決

ない⁶⁰。鑑定人の鑑定意見を採用するかについて、裁判所は証拠調査手続きを経て決めることとなる。

証人の証言についても、裁判所は、経験則、論理則または証拠法則により、証人の証言が採用できるものか否かを定めることができる。従って、裁判所が法令または経験則等に違反していない限り、ある証人の証言を判断の基礎として採否したことが違法であると指摘し、裁判所の判断結果を崩すことは容易ではない。

(六) 証拠保全により取得した証拠と訴訟勝敗との関連性

証拠保全により取得した証拠があったとしても、必ずしも勝訴できるわけではない。証拠保全を通じて侵害品、設計図等を入手したとしても、裁判所は侵害の有無を認定する対象物があるにすぎない。一つだけ言えるのは、被疑侵害品を入手できない場合、訴訟を提起したとしても、侵害事実があったことすら立証できないため、敗訴の可能性が高いということである。また、証拠保全の申立てにおいては、証拠滅失または使用が困難となる恐れがあること、または事物の現状の確認に対して法律上の利益および必要があることを疎明することで足りるため、仮に証拠保全が許可されたとしても、裁判所は証拠保全決定において侵害事実の有無に多少触れるが、かかる決定に基づき裁判所が侵害したと認定したとはいえない。侵害の有無については、訴訟における被告の反論、原告の主張を総合的に判断する必要があるので、係争特許が無効となると認定される可能性があり、その場合、侵害しないという結論になるケースがある。

五. まとめ

原告は侵害事実等に対して立証責任を負うため、証拠を収集、提出しなければならない。台湾の知的財産に関する案件において、訴訟提起、警告状の送付等の前に、一定程度の証拠を把握する必要がある。従って、証拠収集は、自力での収集が中心となり、さらに裁判所を通じて証拠保全、文書提出命令等の手段によって証拠を取得することにより、原告の主張を補強することができる。訴訟提起を前提とする証拠収集について、台湾では、公証制度を利用することがよく見受けられ、かつ訴訟において公証手続きを経た証拠の形式的証拠力を争う可能性は低いため、公証制度を利用することを推奨する。権利者保護の観

⁶⁰ 最高裁判所 111 年台再字第 11 号民事判決

点からみれば、まず侵害事実があったことを証明する証拠が必要となり、代理店、取引先又はその他第三者を通じて、あらゆる合法的な手段を利用し、証拠を確保することが望ましい。

知的財産権における侵害対策のご案内

公益財団法人日本台湾交流協会では特許庁からの委託により、海外進出日系企業を対象とした知的財産権の侵害対策事業を実施しております。具体的には、現地にて以下の活動をしております。

1. 台湾における知的財産権の模倣対策に資する情報の収集
2. 弁護士、弁理士など知的財産権の専門家を講師としたセミナーの開催
現地で活躍する専門家から最新の情報を得る機会です。
3. 知的財産権に関する相談窓口の設置
知的財産権の権利取得手続きから、知的財産権の侵害に関する相談まで、幅広いご質問にお答えいたしますので、是非ご利用ください。

※相談窓口の利用、セミナーへの出席、その他ご不明な点については、公益財団法人日本台湾交流協会 貿易経済部までお問い合わせください。

TEL：03-5573-2607

FAX：03-5573-2601

日本台湾交流協会HP：<https://www.koryu.or.jp>

台湾知的財産権情報サイト：<https://chizai.tw/>

[特許庁委託] 台湾での知財訴訟に備えるための証拠の確保とその活用について

令和5年3月 発行

【禁無断転載】

発行者 花 木 出
発行所 公益財団法人 日本台湾交流協会
東京都港区六本木3-16-33
青葉六本木ビル7階
印刷所 株式会社 丸井工文社

執筆協力：理律法律事務所

台北市忠孝東路4段555号8階